

# 令和5年度 事業報告書

学校法人 文理学園

## 目 次

## 【1】 学園の事業報告

## 1. 学園の報告

1. 法人の概要	
(1) 基本情報	・・・ 4
(2) 建学の精神	・・・ 4
(3) 学校法人の沿革	・・・ 4
(4) 設置する学校・学部・学科等	・・・ 6
(5) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数	・・・ 7
(6) 収容定員充足率	・・・ 7
(7) 役員の概要	・・・ 8
(8) 評議員の概要	・・・ 9
(9) 教職員の概要	・・・ 10
(10) その他	・・・ 10
2. 文理学園の施設等の状況	
主な設備施設状況	・・・ 12
3. 文理学園の財務概要	
(1) 決算の概要	
① 貸借対照表の状況	・・・ 13
② 収支計算書の状況	
ア. 資金収支計算書の概要	・・・ 14
イ. 活動区分資金収支計算書の概要	・・・ 15
ウ. 事業活動収支計算書の概要	・・・ 16
(2) 経年比較	
① 貸借対照表	・・・ 18
② 収支計算書	
ア. 資金収支計算書	・・・ 19
イ. 活動区分資金収支計算書	・・・ 21
ウ. 事業活動収支計算書	・・・ 22
(3) 主な財務比率比較	・・・ 24
(4) その他	
① 有価証券の状況	・・・ 25
② 借入金の状況	・・・ 25
③ 学校債の状況	・・・ 25
④ 寄付金の状況	・・・ 26
⑤ 補助金の状況	・・・ 26
⑥ 収益事業の状況	・・・ 26
⑦ 関連当事者等との取引の状況	・・・ 26
(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	・・・ 27

## 【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学	
(1) 主な教育・研究の概要	・・・28
(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	・・・28
(3) 教育活動	・・・29
(4) 研究活動	・・・36
(5) 就職活動	・・・40
(6) 広報・学生募集活動	・・・42
(7) その他	・・・44
2. 日本文理大学附属高等学校	
(1) 教育活動	・・・46
(2) 広報・生徒募集活動	・・・51
(3) 進学・就職活動	・・・53
3. 日本文理大学医療専門学校	
(1) 教育活動	・・・54
(2) 学科共通教育活動	・・・56
(3) 就職活動	・・・56

## 【1】 学園の事業報告

### 1. 学園の報告

#### 1. 法人の概要

##### (1) 基本情報

学校法人文理学園

住 所：大分県大分市大字一木1727番地162

電話番号：097-592-1600（代表）

##### (2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、昭和22（1947）年に設立した「佐伯徒弟養成所」の後を受け、法人として昭和30年設立の「佐伯産業高等学校」（後に「佐伯高等学校」と改称）から一貫して受け継がれている「産学一致」である。昭和42（1967）年設置した「大分工業大学」の設置認可申請書の「設置要項・目的事由」に、「有能なる工業技術者の養成を目的とし、とくに生産の実際に即する技術教育を行い文化の向上と産業の発展に寄与することを使命とする」とあり、また、「大分新産業都市建設の進捗に伴う」工業大学の必要性を説いていることから、工業を中心とする地域産業の発展に実践的に貢献する有用な人材を育成することが、建学の精神のもつ意味であった。

##### (3) 学校法人の沿革

昭和30年	3月	学校法人佐伯産業高等学校設立認可
昭和30年	4月	佐伯産業高等学校（建築科・林業科・造船科・家政科）開校
昭和31年	4月	佐伯産業高等学校を佐伯高等学校と改称
昭和32年	3月	佐伯高等学校に普通科・商業科の設置認可
昭和35年	3月	佐伯高等学校に土木科・電気科の設置認可
昭和38年	3月	佐伯高等学校に機械科の設置認可
昭和39年	3月	学校法人佐伯産業高等学校を学校法人佐伯学園と改称
昭和40年	1月	佐伯女子短期大学家政科設置認可
昭和40年	4月	佐伯女子短期大学開学
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物専攻に分離認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科食物専攻に厚生大臣より栄養士法に基づく栄養士養成施設の指定を受ける
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に保育科の設置認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に厚生大臣より保母養成施設の指定を受ける
昭和42年	1月	大分工業大学工学部（機械工学科・電気工学科・土木工学科・建築学科）の設置認可
昭和42年	3月	佐伯女子短期大学附属幼稚園の設立認可
昭和42年	4月	大分工業大学開学
昭和42年	4月	佐伯女子短期大学附属幼稚園開園
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学を大分女子短期大学と改称
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属幼稚園と改称

昭和42年	12月	大分工業大学工学部に経営工学科・工業化学科の設置認可
昭和45年	4月	大分女子短期大学を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字政所2606番地へ移転
昭和47年	3月	大分女子短期大学に家政科家政専攻及び保育科の第三部の設置認可
昭和49年	1月	大分工業大学工学部に航空工学科の設置認可
昭和49年	12月	大分工業大学工学部に船舶工学科の設置認可
昭和50年	7月	佐伯高等学校の家政科・造船科・林業科・土木科・電気科を廃止
昭和53年	4月	学校法人の事務所を大分県佐伯市字野岡12426番地から大分県大分市大字一木字田尾1727番地162へ移転
昭和56年	4月	大分女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属ふたば幼稚園と改称
昭和57年	1月	日本文理大学商経学部（商学科・経済学科）設置認可
昭和57年	4月	学校法人佐伯学園を学校法人日本文理大学と改称
昭和57年	4月	大分工業大学を日本文理大学と改称
昭和57年	4月	佐伯高等学校を日本文理大学附属高等学校と改称
昭和59年	3月	日本文理大学附属日本語専門学院設置認可
昭和61年	12月	大分女子短期大学の廃止認可
昭和62年	3月	日本文理大学附属高等学校に情報技術科の設置認可
昭和62年	4月	大分女子短期大学附属ふたば幼稚園をふたば幼稚園と改称
昭和62年	4月	日本文理大学附属日本語専門学院の位置変更
昭和63年	4月	ふたば幼稚園の位置変更
平成元年	3月	日本文理大学附属高等学校の建築科を廃止
平成3年	4月	学校法人日本文理大学を学校法人文理学園と改称
平成4年	4月	日本文理大学別科日本語課程開設
平成4年	11月	日本文理大学附属日本語専門学院を廃止
平成7年	3月	NBUメディカルカレッジ設置認可
平成12年	3月	日本文理大学工学部船舶工学科の廃止認可
平成13年	5月	日本文理大学工学部に知能機械システム工学科、電気・電子工学科、建設都市工学科、建築デザイン学科、環境マテリアル学科、航空宇宙工学科の設置認可
平成13年	8月	日本文理大学工学部に情報メディア学科の設置認可
平成14年	7月	日本文理大学経営経済学部経営経済学科の設置認可
平成14年	12月	日本文理大学大学院工学研究科航空電子機械工学専攻の設置認可
平成15年	3月	NBUメディカルカレッジに衛生専門課程の設置認可
平成15年	8月	日本文理大学大学院工学研究科環境情報学専攻の届出受理
平成16年	3月	日本文理大学医療専門学校 医療専門課程の設置認可
平成16年	4月	NBUメディカルカレッジをNBU大分美容専門学校と改称
平成17年	3月	日本文理大学工学部経営工学科を廃止
平成18年	3月	日本文理大学工学部土木工学科、工業化学科を廃止
平成18年	5月	日本文理大学工学部建築学科（平成19年4月設置）の設置届出
平成19年	3月	日本文理大学工学部建築学科（昭和42年4月設置）航空工学科を廃止
平成19年	4月	日本文理大学工学部機械電気工学科の設置届出
平成21年	3月	日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
平成21年	6月	日本文理大学商経学部商学科及び商経学部を廃止
平成22年	4月	日本文理大学工学部建設都市工学科、環境マテリアル学科を廃止

- 平成24年 4月 日本文理大学工学部知能機械システム工学科を廃止
- 平成25年 1月 日本文理大学工学部電気・電子工学科を廃止
- 平成25年 5月 日本文理大学工学部建築デザイン学科を廃止
- 平成27年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
- 平成27年 10月 日本文理大学附属高等学校が創立60周年を迎え、記念式典を開催
- 平成28年 8月 日本文理大学附属高等学校新校舎運用開始
- 平成28年 9月 NBU大分美容専門学校を廃校認可
- 平成29年 5月 日本文理大学創立50周年を迎え、記念式典を開催
- 令和 3年 3月 日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定
- 令和 4年 9月 ふたば幼稚園の廃園認可
- 令和 4年 10月 日本文理大学保健医療学部保健医療学科の設置認可
- 令和 5年 9月 日本文理大学附属高等学校商業科を廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等

- ・学校名 日本文理大学 HP : <https://www.nbu.ac.jp/>
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727番地162

学部・研究科	開設年月日	学 科 ・ 専 攻 名	摘 要
工 学 研 究 科	平成15年4月 平成16年4月	航空電子機械工学専攻 環 境 情 報 学 専 攻	
工 学 部	平成14年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月	航 空 宇 宙 工 学 科 情 報 メ デ ィ ア 学 科 建 築 学 科 機 械 電 気 工 学 科	入学定員変更 航空宇宙工学科 (60名→40名) 情報メディア学科 (80名→100名)
経営経済学部 保健医療学部	平成15年4月 令和 5年4月	経 営 経 済 学 科 保 健 医 療 学 科	
別 科	平成 4年4月	日 本 語 課 程	

- ・学校名 日本文理大学附属高等学校 HP : <https://www.nbu-h.ed.jp/>
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番10号

学 科	開設年月日	摘 要
普 通 科	昭和33年4月	
商 業 科	昭和33年4月	R5. 9月廃止
機 械 科	昭和38年4月	募 集 停 止
情 報 技 術 科	昭和62年4月	

- ・学校名 日本文理大学医療専門学校 HP : <https://iryuu.nbu.ac.jp/>
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727

学 科	開設年月日	摘 要
診療放射線学科	平成16年4月	募 集 停 止
臨床検査学科	平成17年4月	募 集 停 止
臨床工学科	平成17年4月	募 集 停 止

(5) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(単位：人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘 要
大 学 院	工 学 研 究 科	16	32	15	
日本文理大学	工 学 部	280	1,080	1,037	
	経営経済学部	300	1,200	1,183	
	保健医療学部	160	160	126	
	別 科	120	120	17	
日本文理大学附属高等学校		165	495	517	
日本文理大学医療専門学校		—	320	267	

現員数は令和5年5月1日現在

(6) 収容定員充足率

設 置 校	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
日本文理大学 大 学 院	0.28	0.38	0.59	0.72	0.47
日本文理大学	1.09	1.14	1.08	1.05	0.96
日本文理大学 別科日本語課程	0.21	0.19	0.15	0.03	0.14
日本文理大学 附属高等学校	1.06	0.99	1.01	1.07	1.04
日本文理大学 医療専門学校	0.71	0.76	0.84	0.82	0.83

令和5年5月1日現在

## (7) 役員概要

令和5年7月1日現在  
定員数 理事 6～8人、監事 2～3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	菅 貞 淑	常 勤	平成12年6月 理事就任 平成19年1月 理事長就任
理 事	橋本 堅次郎	常 勤	平成29年4月 理事就任 令和3年4月 学長就任
理 事	加藤 輝 昭	常 勤	平成25年9月 理事就任 学校法人文理学園 学園事務局長
理 事	島岡 成 治	常 勤	令和3年4月 理事就任 日本文理大学 副学長
理 事	松原 典 宏	非常勤	平成22年6月 理事就任
理 事	浦 松 傳	非常勤	平成27年5月 理事就任 (株式会社浦松建設 代表取締役)
理 事	権 藤 淳	非常勤	平成31年4月 理事就任 (株式会社豊和銀行 代表取締役頭取)
監 事	緒方 満喜人	非常勤	平成24年5月 監事就任
監 事	飯田 正 嘉	非常勤	平成29年11月 監事就任

- ・ 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況
  - ア 責任限定契約
 

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結、以降、今年度についても、対象役員については契約更新を行った。
- ・ 対象役員の氏名
 

非業務執行理事（橋本 堅次郎、加藤 輝昭、島岡 成治、松原 典宏、浦松 傳、権藤 淳）  
監 事（緒方 満喜人、飯田 正嘉）
- ・ 契約内容の概要
 

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。
- ・ 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
 

契約内容に役員がその職務を行うに当たり善意かつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

## イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入しており、引き続き令和5年4月1日に更新した。

## 1. 団体契約者

日本私立大学協会



2. 被保険者  
記名法人 ... 学校法人 文理学園  
個人被保険者 ... 理事・監事
3. 補償内容
  - (1) 役員（個人被保険者）に関する補償  
法律上の損害賠償金、争訟費用等
  - (2) 記名法人に関する補償  
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）  
法律違反に起因する対象事由等
5. 保険期間中総支払限度額  
5億円

(8) 評議員の概要

令和5年7月1日現在  
定員数 16～20人

氏名	主な現職等
菅 貞 淑	学校法人文理学園 理事長 学園理事
橋本 堅次郎	日本文理大学 学長 学園理事
加藤 輝 昭	学校法人文理学園 学園事務局長 学園理事
島岡 成 治	日本文理大学 副学長 学園理事
豊住 昭 和	日本文理大学医療専門学校 校長
小原 和 成	日本文理大学附属高等学校 校長
菅 節 子	日本文理大学 大学事務本部キャリア支援担当 部長
室園 昌 彦	日本文理大学 工学部長
長田 真 一	学校法人文理学園 法人本部経理部長
菅 雅 幸	日本文理大学 工学部教授
木本 公 幸	日本文理大学 大学事務本部大学総務・経理担当 主査
幸田 飛 鳥	日本文理大学 大学事務本部教務・学生支援担当 課長補佐
松原 典 宏	学園理事
谷脇 俊 文	株式会社金剛商会 代表取締役
平山 誠	有限会社山生アーキテクト 社長
浦松 傳	株式会社浦松建設 代表取締役 学園理事
権藤 淳	株式会社豊和銀行 代表取締役頭取 学園理事

(9) 教職員の概要

令和5年5月1日現在

区 分	教 員		職 員
	本 務	兼 務	本 務
学 園 法 人 本 部	—	—	18
日本文理大学（別科を含む）	112	56	67
日本文理大学附属高等学校	42	16	8
日本文理大学医療専門学校	20	18	3
合 計	174	90	96

(10) その他

## ① 日本文理大学の学則変更届け出

工学部航空宇宙工学科及び情報メディア学科の入学定員及び収容定員の変更に係る学則変更の届け出を行った。

## ② 日本文理大学附属高等学校 商業科の廃学科

商業科の学科廃止について、令和5年9月に廃止認可が下りた。

## ③ 教育環境の整備

学園の教育環境整備として、建物耐震化、省エネ推進、老朽建物・施設設備改修計画を策定した。各設置校別については以下のとおり実施した。

**【日本文理大学】**

## 1号館（講義棟）

112講義室 視聴覚設備更新

## 5号館（機械電気工学科棟）

543教室 空調機設置

## 18号館（経営経済学部講義棟）

18A42、18C41、18C51講義室 視聴覚設備設置・更新

18A43教室 ⇒ 休憩スペース空間に変更

## 19号館（研究室棟）

2階女性用トイレ 改修（ブース増設）

## 25号館（NBU情報センター）

9階VIPルーム 室内・什器整備

## 第1グラウンド（野球場）

カーポート・乗用芝刈り機倉庫設置、監視カメラ増設

## 第9グラウンド（弓道場）

安土整備及びトイレ改修

## 構内整備

1号館（講義棟）前～正門付近、10号館（LCMセンター）廻り 外構整備

野外ステージ 改修（観客席）

1・7・10号館 AED設置

スクールバス購入（新車・中古）  
災害関係 台風（6号）被害、寒波・強風被害復旧  
「キャンパスリニューアル構想」計画  
耐震化事業 16号館（武道場）耐震診断実施  
保健医療学部 環境整備事業  
10号館（LCMセンター）改築完成（令和5年5月）  
教具・校具・備品等 購入計画  
10号館1階 「NBUラーニングコモンズ」整備

**【日本文理大学附属高等学校】**

体育館 トイレ、玄関ホール 改修  
学生寮関係  
のうか寮第1・第2 Wi-fi機器導入、集会場空調機更新  
野口寮 Wi-fi機器導入、厨房機器更新  
ホームテッド文理 給湯器更新  
野球場 部室（トレーニング室）改修  
車両関係  
スクールバス2台更新（リース化）

**【日本文理大学医療専門学校】**

特になし

## 2. 文理学園の施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘 要
【法人本部】 大分県 大分市	土地	51,063.06m <sup>2</sup>	1,509,254千円	1,509,254千円	
佐伯市 別府市 由布市	建物	7657.86m <sup>2</sup>	975,402千円	410,154千円	保健医療学部建物 (1号館の一部及び 7号館) 大学へ
【日本文理大学】 大分県 大分市 豊後大野市 由布市	学校用地等	454,303.6m <sup>2</sup>	7,429,460千円	7,429,460千円	R5年度大分市土地 収用(面積減) 敷地は医療と共用
	校舎21棟	68,290.99m <sup>2</sup>	13,635,673千円	5,782,980千円	10号館完成
	学生寮1棟	1,122.36m <sup>2</sup>	62,989千円	13,263千円	
	その他	19,616.67m <sup>2</sup>	2,951,329千円	875,112千円	湯布院研修所を含む
【附属高校】 大分県 佐伯市 別府市	学校用地等	149,127.81m <sup>2</sup>	4,594,710千円	4,594,710千円	
	校舎	13,089.87m <sup>2</sup>	2,205,142千円	997,907千円	
【医療専門学校】 大分県 大分市	学校用地等	34,766.00m <sup>2</sup>	239,624千円	239,624千円	敷地は大学と共用
	校舎3棟	4,825.25m <sup>2</sup>	407,407千円	119,203千円	大学校舎 8号館/図書館の一 部を含む 25号館PC室返却

### 3. 文理学園の財務概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表の状況

令和5年度末現在の資産の総額は462億2,818万円となり、前年度に比べ123億5,373万円増加した。資産内訳は有形固定資産244億9,686万円、特定資産36億5,000万円、その他の固定資産6億5,086万円、流動資産174億3,045万円となった。

一方、負債の総額は19億663万円となり、前年度に比べ620万円減少した。基本金は447億8,908万円となり、19億4,186万円増加した。

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
固定資産	28,797,734	26,973,547	1,824,187	106.76
有形固定資産	24,496,865	24,216,435	280,430	101.16
特定資産	3,650,000	2,400,000	1,250,000	152.08
その他の固定資産	650,868	357,112	293,756	182.26
流動資産	17,430,450	6,900,898	10,529,552	252.58
<b>資産の部 合計</b>	<b>46,228,183</b>	<b>33,874,445</b>	<b>12,353,738</b>	<b>136.47</b>
固定負債	972,483	949,707	22,777	102.40
流動負債	934,151	963,128	△28,977	96.99
<b>負債の部 合計</b>	<b>1,906,634</b>	<b>1,912,835</b>	<b>△6,201</b>	<b>99.68</b>
基本金	44,789,083	42,847,219	1,941,864	104.53
第1号 基本金	41,667,083	40,975,219	691,864	101.69
第2号 基本金	1,250,000	0	1,250,000	0.00
第3号 基本金	1,500,000	1,500,000	0	100.00
第4号 基本金	372,000	372,000	0	100.00
繰越収支差額	△467,534	△10,885,609	10,418,075	4.29
翌年度繰越収支差額	△467,534	△10,885,609	10,418,075	4.29
<b>純資産の部 合計</b>	<b>44,321,549</b>	<b>31,961,610</b>	<b>12,359,939</b>	<b>138.67</b>
<b>総合計</b>	<b>46,228,183</b>	<b>33,874,445</b>	<b>12,353,738</b>	<b>136.47</b>

## ② 収支計算書の状況

## ア) 資金収支計算書の概要

収入の部は、学生生徒等納付金収入33億8,157万円、資産売却収入164億862万円等で、収入の部合計額は249億2,354万円になった。支出の部では、人件費支出23億8,483万円と教育研究費支出18億8,918万円等を含む170億7,745万円となり、差引の翌年度繰越支払資金は78億4,609万円となった。

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度
<収入の部>		
学生生徒等納付金収入	3,381,571	3,570,388
手数料収入	44,520	47,923
寄付金収入	76,499	43,360
補助金収入	892,566	889,293
資産売却収入	16,408,620	2,001,463
付随事業・収益事業収入	56,232	67,705
受取利息・配当金収入	181,374	110,782
雑収入	228,668	272,926
借入金等収入	0	0
前受金収入	497,298	697,362
その他の収入	1,708,283	2,431,107
資金収入調整勘定	△772,357	△778,366
前年度繰越支払資金	2,220,270	2,159,394
<b>収入の部 合計</b>	<b>24,923,545</b>	<b>11,513,338</b>
<支出の部>		
人件費支出	2,384,830	2,292,131
教育研究経費支出	1,889,186	2,109,304
管理経費支出	275,167	370,299
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	0	0
施設関係支出	656,625	1,539,992
設備関係支出	258,822	259,511
資産運用支出	11,743,549	2,486,764
その他の支出	215,606	397,219
資金支出調整勘定	△346,333	△162,153
翌年度繰越支払資金	7,846,093	2,220,270
<b>支出の部 合計</b>	<b>24,923,545</b>	<b>11,513,338</b>

## イ) 活動区分資金収支計算書の概要

教育活動資金収支は2,694万円の支出超過、施設整備等活動資金収支は19億8,186万円の支出超過となり、合計で20億880万円の支出超過となった。また、その他の活動資金収支は76億3,463万円の収入超過となり、その結果支払資金増減額は、56億2,582万円の増加となった。

(単位：千円)

科 目		令和5年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,655,939
	教育活動資金支出計	4,549,183
	差 引	106,756
	調整勘定等	△133,702
教育活動資金収支差額		△26,946
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	31,986
	施設整備等活動資金支出計	2,165,447
	差 引	△2,133,461
	調整勘定等	151,598
施設整備等活動資金収支差額		△1,981,863
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△2,008,809
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	18,189,479
	その他の活動資金支出計	10,554,847
	差 引	7,634,632
	調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額		7,634,632
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		5,625,823
前年度繰越支払資金		2,220,270
翌年度繰越支払資金		7,846,093

## ウ) 事業活動収支計算書の概要

教育活動収支は5億5,664万円の支出超過、教育活動外収支は1億8,137万円の収入超過となり、その結果経常収支は3億7,527万円の支出超過となった。

また、特別収支は127億3,520万円の収入超過となったため、基本金組入前当年度収支差額は123億5,993万円の収入超過となり、これから基本金組入額19億5,086万円を控除した当年度収支差額は104億908万円の収入超過となった。

(単位：千円)

科 目		本年度末	
教 育 活 動 収 支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	3,381,571
		手 数 料	44,520
		寄 付 金	57,074
		経 常 費 等 補 助 金	891,938
		付 随 事 業 収 入	56,232
		雑 収 入	253,479
	教 育 活 動 収 入 計		4,684,814
	事業活動支出の部	人 件 費	2,432,957
		教 育 研 究 経 費	2,464,570
		管 理 経 費	341,072
		徴 収 不 能 額 等	2,859
	教 育 活 動 支 出 計		5,241,458
教 育 活 動 収 支 差 額		△556,644	
教 育 活 動 外 収 支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	181,374
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0
	教 育 活 動 外 収 入 計		181,374
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息	0
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0
	教 育 活 動 外 支 出		0
教 育 活 動 外 収 支 差 額		181,374	
経 常 収 支 差 額		△375,270	



特 別 收 支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	12,729,226
		そ の 他 の 特 別 収 入	34,932
		特 別 収 入 計	12,764,158
支	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	28,949
		そ の 他 の 特 別 支 出	0
		特 別 支 出 計	28,949
特 別 収 支 差 額			12,735,209
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額			12,359,939
基 本 金 組 入 額 合 計			1,950,860
当 年 度 収 支 差 額			10,409,080
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△10,885,609
基 本 金 取 崩 額			8,996
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△467,534
(参考)			
事 業 活 動 収 入 計			17,630,347
事 業 活 動 支 出 計			5,270,407

## (2) 経年比較

## ①貸借対照表

(単位：千円)

	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末	本年度末
固定資産	26,446,736	25,965,627	25,728,004	26,973,547	28,797,734
流動資産	7,730,580	7,959,067	8,323,497	6,900,898	17,430,450
資産の部合計	34,177,317	33,924,694	34,051,501	33,874,445	46,228,183
固定負債	953,372	953,044	948,072	949,707	972,483
流動負債	974,904	951,493	931,948	963,128	934,151
負債の部合計	1,928,275	1,904,537	1,880,020	1,912,835	1,906,634
基本金	41,220,695	41,449,033	41,501,074	42,847,219	44,789,083
繰越収支差額	△8,971,654	△9,428,876	△9,329,593	△10,885,609	△467,534
純資産の部合計	32,249,041	32,020,157	32,171,481	31,961,610	44,321,549
負債及び 純資産の部合計	34,177,317	33,924,694	34,051,501	33,874,445	46,228,183

## ②収支計算書

## ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末	本年度末
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,438,214	3,696,216	3,629,145	3,570,388	3,381,571
手 数 料 入 収	53,750	48,938	46,970	47,923	44,520
寄 付 金 入 収	20,226	32,433	26,855	43,360	76,499
補 助 金 入 収	905,754	789,375	939,981	889,293	892,566
資 産 売 却 入 収	1,257,931	2,063,707	2,270,158	2,001,463	16,408,620
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	88,554	70,609	71,679	67,705	56,232
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	171,907	162,540	202,855	110,782	181,374
雑 収 入	209,429	205,892	240,457	272,926	228,668
借 入 金 等 入 収	0	0	0	0	0
前 受 金 入 収	731,174	721,594	674,348	697,362	497,298
そ の 他 入 の 収 入	1,237,301	1,246,188	987,096	2,431,107	1,708,283
資金収入調整勘定	△835,039	△837,747	△2,349,039	△778,366	△772,357
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,485,805	1,847,707	2,515,193	2,159,394	2,220,270
収 入 の 部 計 合	8,765,007	10,047,453	9,255,699	11,513,338	24,923,545

(単位：千円)

	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末	本年度末
人件費支出	2,123,830	2,150,156	2,304,849	2,292,131	2,384,830
教育研究経費支出	2,100,804	2,146,844	2,117,603	2,109,304	1,889,186
管理経費支出	316,402	238,366	320,487	370,299	275,167
借入金等 利息支出	0	0	0	0	0
借入金等 返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	132,943	77,822	242,405	1,539,992	656,625
設備関係支出	85,492	158,636	85,650	259,511	258,822
資産運用支出	2,097,651	2,640,847	2,024,832	2,486,764	11,743,549
その他の支出	235,089	277,697	168,041	397,219	215,606
資金支出調整 勘定	△174,911	△158,108	△167,563	△162,153	△346,333
翌年度 繰越支払資金	1,847,707	2,515,193	2,159,394	2,220,270	7,846,093
支出の部合計	8,765,007	10,047,453	9,255,699	11,513,338	24,923,545

## イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末	本年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,639,894	4,832,386	4,828,804	4,868,376	4,655,939
教育活動資金支出計	4,541,036	4,535,366	4,742,939	4,771,734	4,549,183
差引	98,858	297,020	85,865	96,642	106,756
調整勘定等	90,059	△4,777	△67,383	48,312	△133,702
教育活動資金収支差額	188,917	292,243	18,482	144,954	△26,946
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	76,285	121,187	126,702	23,240	31,986
施設整備等活動資金支出計	218,436	236,458	328,055	1,799,502	2,165,447
差引	△142,151	△115,271	△201,353	△1,776,263	△2,133,461
調整勘定等	11,847	69,993	△126,539	114,877	151,598
施設整備等活動資金収支差額	△130,304	△45,278	△327,892	△1,661,386	△1,981,863
小計 (教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)	58,613	246,966	△309,410	△1,516,432	△2,008,809
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,453,020	3,177,890	3,355,474	2,917,958	18,189,479
その他の活動資金支出計	2,156,213	2,761,140	2,031,809	2,710,704	10,554,847
差引	296,807	416,750	1,323,665	207,255	7,634,632
調整勘定等	6,482	3,770	△1,370,054	1,370,054	0
その他の活動資金収支差額	303,289	420,520	△46,388	1,577,308	7,634,632
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	361,902	667,486	△355,799	60,876	5,625,823
前年度繰越支払資金	1,485,805	1,847,707	2,515,193	2,159,394	2,220,270
翌年度繰越支払資金	1,847,707	2,515,193	2,159,394	2,220,270	7,846,093

ウ) 事業活動収支算書

(単位：千円)

科目			令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末	本年度末
教育活動	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,438,214	3,696,216	3,629,145	3,570,388	3,381,571
		手数料	53,750	48,938	46,970	47,923	44,520
		寄付金	17,906	31,828	19,767	23,724	57,074
		経常費等補助金	836,087	784,277	824,474	889,125	891,938
		付随事業収入	88,554	70,609	71,679	67,705	56,232
		雑収入	501,049	206,994	240,467	282,986	253,479
	収入計		<b>4,935,560</b>	<b>4,838,861</b>	<b>4,832,503</b>	<b>4,881,852</b>	<b>4,684,814</b>
	事業活動支出の部	人件費	2,115,835	2,150,931	2,299,887	2,303,826	2,432,957
		教育研究費	2,586,935	2,636,750	2,610,918	2,581,419	2,464,570
		管理経費	404,379	317,217	386,978	440,777	341,072
		徴収不能額等	2,587	354	1,880	2,055	2,859
	支出計		<b>5,109,737</b>	<b>5,105,251</b>	<b>5,299,662</b>	<b>5,328,077</b>	<b>5,241,458</b>
	教育活動収支差額		<b>△174,176</b>	<b>△266,390</b>	<b>△467,159</b>	<b>△446,226</b>	<b>△556,644</b>
	教育活動外収入の部	受取利息・配当金	171,907	162,540	202,855	110,782	181,374
その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0	
収入計		<b>171,907</b>	<b>162,540</b>	<b>202,855</b>	<b>110,782</b>	<b>181,374</b>	
事業活動外支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		支出計		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
教育活動外収支差額		<b>171,907</b>	<b>162,540</b>	<b>202,855</b>	<b>110,782</b>	<b>181,374</b>	
経常収支差額		<b>△2,269</b>	<b>△103,850</b>	<b>△264,304</b>	<b>△335,443</b>	<b>△375,270</b>	

特 別 収 入	事業活動収入の部	資産売却差額	9,991	110	379,324	116,036	12,729,226
		その他の特別収入	78,803	18,722	136,783	27,490	34,932
		特別収入計	88,793	18,832	516,107	143,526	12,764,158
支 出	事業活動支出の部	資産処分差額	287,590	143,866	100,478	17,955	28,949
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	287,590	143,866	100,478	17,955	28,949
		特別収支差額	△198,796	△125,034	415,628	125,572	12,735,209
		基本金組入前 当年度収支差額	△201,066	△228,885	151,324	△209,872	12,359,939
		基本金組入額合計	143,272	230,307	296,309	1,852,737	1,950,860
		当年度収支差額	△344,337	△459,191	△144,985	△2,062,609	10,409,080
		前年度繰越収支差額	△8,627,317	△8,971,654	△9,428,876	△9,329,593	△10,885,609
		基本金取崩額	0	1,969	244,268	506,592	8,996
		翌年度繰越収支差額	△8,971,654	△9,428,876	△9,329,593	△10,885,609	△467,534
(参考)							
		事業活動収入計	5,196,261	5,020,233	5,551,465	5,136,160	17,630,347
		事業活動支出計	5,397,326	5,249,118	5,400,140	5,346,032	5,270,407

## (3) 主な財務比率比較

(単位：%)

名称	算式	令和 元年度末	令和 2年度末	令和 3年度末	令和 4年度末	本年度末
事業活動 収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△3.9	△4.6	2.7	△4.1	70.1
基本金組入 後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計－基本金組入額}}$	106.8	109.6	102.8	162.8	33.6
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※3}}$	67.3	73.9	72.1	71.5	69.5
人件費 比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※3}}$	41.4	43.0	45.7	46.1	50.0
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※3}}$	50.7	52.7	51.9	51.7	50.6
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※3}}$	7.9	6.3	7.7	8.8	7.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	793.0	836.5	893.1	716.5	1865.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.0	5.9	5.8	6.0	4.3
純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	94.4	94.4	94.5	94.4	95.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9	99.9	99.9	99.6
教育活動 資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△3.5	△5.5	△9.7	△9.1	△11.9

※3 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計



## (4) その他

## ①有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	アップル 他	26,370	435,451	402,369	有価証券 (流動資産)
株式	CTBメディア 他	50,100	505,000	505,000	有価証券 (固定資産)
債券	アリアンツ債 他	305,800,000	610,543	791,646	有価証券 (流動資産)
債券	DynaMO-J11債	300,000,000	300,000	314,820	第3号基本金 特定資産
投資信託	グローバル・サステイ ン戦略ファンド 他	4,744,838,378	8,331,697	10,079,458	有価証券 (流動資産)
投資信託	野村未来トレンド発見 ファンド 他	217,741,479	850,000	1,464,598	退職給与引当 特定資産
投資信託	新光ピュアインド株式 ファンド 他	1,006,435,191	1,250,000	1,458,448	第2号基本金 引当特定資産
投資信託	ひふみプラス 他	726,828,729	1,200,000	1,353,754	第3号基本金 引当特定資産
その他	大分県信用組合 他	5,000	500	500	出資金
計		7,301,725,247	13,483,191	16,370,594	

## ②借入金の状況

該当なし

## ③学校債の状況

該当なし

## ④寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究充実 事業資金寄付金	卒業生・在学生保護者・教職員 他	1,630	
奨学寄付金	(有) おかむら 他	1,457	
その他	日本文理大学後援会 他	55,673	全国選抜大会助成金、 スクールバス運行補助費 他
	日本私立学校振興・共済事業団	17,640	受配者指定寄付金
一般寄付金	NBU協力会	100	
現物寄付	穂刈一樹氏 (科研費) 他	14,339	OptiTrackFlex3カメラ一式 他

## ⑤補助金の状況

国庫補助金として、6億400万円の交付を受けている。

内訳は、私立大学等経常費補助金3億5,000万円、大学等修学支援授業料等減免交付金2億5,400万円である。

地方公共団体補助金としては、2億8,900万円の交付を受けている。

主な内訳は、大分県私立学校運営費補助金2億4,600万円、私立高等教育授業料等減免補助金1,700万円、大分県私立高等学校授業料減免補助金1,000万円である。

## ⑥収益事業の状況

私立学校法に定める収益事業は、該当ありません。

## ⑦関連当事者等との取引の状況

## i) 関連当事者

会社等の 名称	事業 内容	資本金 (千円)	出資 割合	取引の内容	摘要
(有) ワンエス	売店・ 学食他	4,000	0%	物品のリース・購入他 85,671千円	理事長及びその近親者が 75%出資
(有) がる一だ	不動産業他	8,580	0%	土地の賃貸 4,138千円	理事長及びその近親者が 68.5%出資
(一財) 愛の里	介護付有料 老人ホーム	—	—	建物の賃貸 21,750千円	当学園の理事長が理事長 に就任している

## ii) 出資会社

該当なし

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

本学の経常収支については赤字が継続している状況の中、定員充足率が低下してきているが赤字幅は改善傾向にある。

教育活動資金収支については、今年度は赤字となった。

また、財務基盤については借入金がなく、有価証券等の金融資産を保有しており学園運営には問題がないと言える。

外部資金の導入については、産学官民連携推進センターが科研費、共同研究、特許等について教員と共同して進めている。

②経営上の成果と課題

第3期5カ年計画として、令和元年度から令和5年度における中長期計画での目標は、「定員充足率100%、事業活動収支の黒字化」である。

定員充足率は、コロナ禍の影響により、大学において令和3年度から100%を達成していない。

附属高校は、昨年度に引き続き定員に達しなかった。専門学校については、令和4年度入学生から募集停止をしている。

③今後の方針・対応方策

本学の収支の赤字が継続している主な理由は、学生・生徒数の減少と施設の老朽化に対する修繕費等の増加があげられる。

今後18歳人口が減少していく中、教育内容の充実により奨学生を減少させながら定員充足率100%に戻すよう収支の改善に取り組むものとする。

令和5年度開設の保健医療学部については、施設設備の準備と入学生確保を引き続き取り組んでいく。

また、耐震化対応を含むキャンパス改修計画については、法人本部管理部、大学学長室等による委員会を設置して遂行している。

人員計画については、教職員の年齢構成が高年齢化しており、新卒・中途採用を含め、バランスの良い年齢構成を目指す。

## 【2】 設置校の事業報告

### 1. 日本文理大学

#### (1) 主な教育・研究の概要

##### ① 卒業の認定に関する方針

- (a) 社会人として健全な倫理観と責任感を身につけ、時代の変化を捉えて課題を解決しようとする意欲をもち、社会・地域に貢献しようとする情熱をもっていること。
- (b) 自然や文化・伝統など幅広い視野に立って、産業界の要請に応える各分野の専門知識と実践的応用力を身につけていること。
- (c) 専門知識を活用するための技能とプレゼンテーション能力、チームで活動するためのコミュニケーション能力を身につけていること。
- (d) 課題解決において多角的かつ柔軟な思考力を持ち、新しい仕組みや分野の創造にも前向きに取り組みチャレンジする能力をもっていること。

##### ② 教育課程の編成及び実施に関する方針

- (a) ディプロマ・ポリシーに示す能力を身に付けるために、教養基礎科目と専門教育科目の正課科目の他、正課外学習により教育課程を編成しています。
- (b) 教養基礎科目は、産業界で必要な人間力の育成のため、コミュニケーション能力や社会人基礎力を主として養う科目群と、こころの力を主として養う科目群から成り、地域と連携した実践型教育やキャリア教育を加味することによって職業能力を高めていく編成としています。
- (c) 専門教育科目は、工学部、経営経済学部及び保健医療学部のそれぞれの学科ごとに、専門能力と職業能力を修得する科目で構成し、これらを効果的に身につけるよう実践的教育を取り入れます。特に、ゼミナールや卒業研究は、自主性を持った課題解決型の学修を行うことで、実践的教育の集大成と位置付けられます。
- (d) 正課外学習は、課外活動やプロジェクト活動、資格講座、ボランティア活動などがあり、専門能力と職業能力の向上を含む人間力の育成に役立っています。これらの科目等は本学の3つの教育理念で結ばれており、それぞれの科目の連携を考慮して4年間にバランスよく履修できるように開講・準備されています。

##### ③ 入学者の受入れに関する方針

- (a) 本学の建学の精神及び教育理念を理解し、主体的・意欲的に学ぼうとする人
  - (b) 世の中の諸課題や変化に強い関心を持ち、社会・地域の発展に貢献しようとする人
  - (c) 社会の一員としての自覚と誇りを持ち、若者らしい発想と行動力でチャレンジできる人
- 上記全学の3つのポリシーに従って教育活動を展開した。

#### (2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

策定した「第3期中長期改善施策」にもとづき、各部局において以下に記載する事項に取り組んだ。

(3) 教育活動

## ① 5年後の将来像の確立、大学、学部学科、大学院、別科が定める学修成果目標の達成

## 1) 大学（ディプロマ・ポリシー）における学修成果目標の達成

## 【リメディアル・新分野】

## (a) リメディアル教育の再構築、質向上

1年終了時の日本語能力（プレースメントテスト）：設定レベル以下の学生の割合  
29.2%（工17.5%、経43.6%、保18.7%）（2019年度比-10.8<sup>ポイント</sup>）。

※工経のみの合計31.9%（2019年度比-8.1<sup>ポイント</sup>）

「基礎学力講座・国語」合格率 99.5%（工98.6%、経100.0%、保100.0%）

※工経のみの合計99.4%

基礎学力が不足する学生に対して、リメディアル科目を通じてラインズドリル（e-learningシステム）や公文を学生の状況に応じて併用し、効果的な指導を行った。

経営経済学部の「文章表現基礎講座」（必修）について、工学部の実績に基づいて今年度よりこれまでの語彙・文法中心から、文章の書き方に変更し内容の充実を図った。

令和6年度入学生対象の入学前教育において、リメディアルに関する内容（ラインズドリルで国・数を実施。システムは5教科対応）を引き続き実施。さらに、部活生専用の入学前教育「運動部学生のためのスポーツ探究ことば入門」をUNIVASアカデミックパートナーの㈱KEIアドバンス（河合塾グループ）と協働で開発し、部活指導者と協力しながら昨年度に引き続き実施。令和5年度入学生の学びへの関心度：92%

## (b) 数理・データサイエンス・AI教育の体系化、導入

3年終了時の「情報分析力」（PROGリテラシー）：

全体2.91（工3.09、経2.73）（2019年度比-0.17<sup>ポイント</sup>）

（2年当初：全体2.70（工2.78、経2.67））

文科省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」

（MDASHリテラシー）の現行認定カリキュラムに基づき、「社会人になるためのデータサイエンス入門」（教養2年後期）を開講した。単位修得者：令和5年度85名（累積：194名、令和3年度55名、令和4年度54名）

令和5年度入学生より、MDASHリテラシー対象カリキュラムを全学必修化し、現在学年進行している（本年度は「データサイエンス入門」「情報リテラシー1」等内で実施）。

## 【教養基礎教育】

(a) 令和5年度教養教育科目に対するカリキュラムマップを作成した。また、作成したカリキュラムマップをもとに、カリキュラム内容とディプロマ・ポリシー（DP）との整合性チェックを行った。

## 【DPの各項目に対する成績評価時の配点割合（平均）】

自然や文化・伝統などに関わる幅広い知識：	約25%
課題発見力・課題解決力：	約16%
プレゼンテーション能力：	約3%
チームで活動するためのコミュニケーション力：	約3%
実践力：	約13%
学び続ける姿勢：	約20%
地域志向への態度：	約4%
	（合計：84%）

(b) 教養教育科目と専門教育科目の連携を目的とした授業参観を全学必修科目である「データサイエンス入門」にて実施した。専門科目や教養科目を担当する多数の先生に授業内

容を視聴していただいた結果、視聴後の意見として、「専門科目の授業の内容で重なる部分があった」や「関連する専門科目の組み立てや方向性について参考になった」などをいただいた。このことから、教養科目と専門科目の連携に向けた取り組みとして一定の効果があったと考えられる。

## 2) 学部学科、大学院（ディプロマ・ポリシー）、別科における学修成果目標の達成

### 【大学院】

- (a) 大学院進学者は、環境情報学専攻においては継続して一定数の大学院生数が維持されており、一方、航空電子機械工学専攻においては充足率の低い状態が続いている。その理由の一つと考えられる該当する学科からの国公立大学等大学院への進学者は、令和5年度卒業生においても5名を超えている。ただし、機械電気工学科からは複数名の本学大学院進学者が続いており、増加の傾向は維持できている。
- (b) 大学院担当教員を増加させる取組みについては、令和5年度から教員（機械電気工学科2名）が、いずれも研究指導担当として大学院教員に加わった。また、近年採用された教員（2名）の大学院担当資格審査を行い、いずれも研究指導担当教員として大学院教育に関わることとなった。これらにより、特に航空電子機械工学専攻の教育研究体制の強化がなされた。
- (c) マイクロ流体技術研究所などでの研究活動との連携を大学院進学へ生かすことについては、令和5年度卒業生のうち、マイクロ流体技術研究所の研究テーマに関わる学生1名が令和6年度より大学院に進学する。
- (d) 航空電子機械工学専攻について、機械電気工学科では、複数の研究室で大学院生と学部卒研生の共存が達成されており、大学院生と学部卒研究生とが共通の研究テーマに取り組むことになどより、学部在学生の大学院進学意欲向上が期待される。また、大学院在学中に少なくとも1件の学会等での研究発表がなされている。また、航空宇宙工学科では、マイクロ流体技術研究所での研究活動を卒業研究と連携させることで学生の研究意欲向上を促し、結果として、複数学生が大学院進学への進路を選択している。
- (e) 環境情報学専攻について、建築学科においては、現在、建築学分野を専攻する大学院生が9名在学しており、修士課程定員の継続した充足がほぼ達成されている。その結果、大学院生と学部卒研究生が共存する研究室（ゼミ）の常態化の観点からは、全ての研究室ではないものの複数での研究室において達成されている。また、大学院生による研究発表については、学会主催の設計競技への参加を含む広い意味では在学中に少なくとも1件を達成できている。情報メディア学科では、一部の研究室には限られるものの、継続して大学院進学者が出ており、大学院生と学部卒研究生の共存が常態化している。その結果、令和6年度の研究成果として、大学紀要9件、学会発表7件等の実績を残している。
- (f) 大学院生の研究に臨む姿勢とその成果は着実に向上していると感じられる。年度末に実施された修士論文の公聴会ならびに中間報告会では、卒業研究の発表会と比較して、専門性の高い研究報告と活発な質疑がなされ、大学院修士課程へ進学した学生の2年間で着実な成長と研究成果がみられた。

### 【工学部】

- (a) シラバスや各学科のカリキュラムマップが整備され、各学科DPに掲げる目標と評価が連動する仕組みは整った。現在、全学で検討されているDPに対して、柔軟に対応し、その仕組みを精査する準備は各学科とも完了している。
- (b) 達成目標の認識について、具体的に数値化できるものを以下に記す。

## ・資格取得状況（各学科）

	実績	達成率
ITパスポート取得者数（情報）	13名	130%
TOEIC500点以上（全学科）	5名	25%

## ・就職先（全学科総計）

	実績	達成率
東証プライム上場企業内定者数	6%	60%
大分県内企業への就職率	16%	40%
公務員上級職合格者数※	14名	100%
専門性を活かした就職先への就職	93%	100%
旧帝大級の大学院進学	1名	20%

※公務員上級職は地方公務員の大卒程度、自衛官、公立学校教員を含む

## ・地域との連携

地域連携した講義数 合計9件／達成率18%

建築：設計製図科目（2件）、プロジェクト科目（3件）、建設マネジメント演習（1件）

航空：国東高校（2件）、豊府中学校（1件）

## ・地域との取り組みの件数 合計20超／達成率100%

建築：地域との連携はすべての研究室で実現、全15研究室（20件以上）

航空：大分県地球温暖化防止活動（1件）、ビオトップコンテスト（1件）

- (c) 意識の共有を確実なものとする体制の確立については、工学部主任会の場において各学科の達成状況を情報共有した。現在の状況に対する各学科の認識は以下のとおりである。

## (機械電気工学科)

資格に関しては、電気工事士に関しては、複数学生が合格している状態となっている。就職については、目標値には届いていないが、昨今の就職状況もあり、年々良好な状態が続いている。

## (建築学科)

二級建築士取得者は、今年度は在学生では学科合格1名に留まるものの、卒業生も含めれば目標は達成できている。就職先については目標には届かないものの売り手市場であり、良好な状況が続いている。地域との連携はすべての研究室で実現できており、地域と連携した講義も枚挙に暇がない。

## (航空宇宙工学科)

就職について、売り手市場を反映し、特に航空宇宙関連企業（エアライン、大手企業下請けの設計会社等）への就職復調が見られる。資格取得に対して、学科内において専門科目カリキュラムの見直しを行い、学部教育の充実を図った。

## (情報メディア学科)

資格取得のITパスポートに関して、令和2年度12名と目標を上回ったが、その年以來の令和5年度は13名となり目標を達成した。今後もコンスタントに資格取得者10名以上を満たせるよう、資格取得への動機づけを強化する。

## 【経営経済学部】

第3期中長期改善施策では、令和5年度の学修成果目標として「高度専門スキルと実直な取組みで地域社会を牽引する人材の育成」を掲げた。そのための3つの達成目標は次のとおりである。

(a) 地域・産業界との連携教育、研究による地域課題への取組み

各コースにおける育成人材像について、協力機関へのヒアリング等を実施し、社会（分野）との乖離が生じないように、人材像及びプログラム内容の点検を図っている。

また、プログラム数においても、各コースともに1以上のプログラムを設定しており、令和5年度の目標である10以上のプログラムを確保している。

しかし、人的資源の観点から採用計画を含め、実施体制を充実させる必要がある。

(b) 高度専門スキルとその教育プログラムの検討

I 学生の上位層をターゲットとする専門資格取得者の増加

福祉、会計(簿記)、スポーツの3分野での資格取得により、成績の上位学生層のモチベーションを高め、スキルアップを目指す。今年度の成果は、以下のとおりである。

社会福祉士現役受験者の合格率：58.8%（10名合格/17名）

日商簿記検定3級16名 日商簿記検定2級5名 日商簿記検定1級1名

NSCA-CPT3名

II 学位プログラムの点検

選択必修科目の見直し（選択必修〔経営〕の実施）について検討を行い、令和7年度入学生より変更。また、各コース必修科目及び履修モデルについて育成する人材像に基づいて検討を行い、スポーツビジネスコースのコース必修科目を令和6年度入学生より変更する。

(c) 一般学生、スポーツ学生をターゲットにする授業時間外の学修時間増

「学習・生活実態調査」の回答率向上に向け、教授会等で回答周知の依頼を行ったが、令和4年度に比べ回答率が4.9%ダウン（令和3年：28.0%、令和4年：51.4%、令和5年：46.5%）している。次年度以降はオリエンテーションやゼミナール1回目講義等回答時間を設ける等、回答率向上に向けた具体的方策の実施を検討したい。

また、1～3年生の時間外学修時間の増加に向けた取組として、各科目で予習・復習の説明〔意識付け〕を講義内で実施することを教授会等で依頼。

予習・復習について、「していない」学生の割合が2.8%アップ（令和4年：26.2%→令和5年：29.0%）しており、全国平均（「第4回大学生の学習・生活実態調査報告書2021年：ベネッセ教育総合研究所」と比べても約2倍となっている（全国平均：15.0%、本学：29.0%）。また全国平均と比べて、3～5時間の回答に大きな開き（全国平均：22.7%、本学：8.1%）となっている。これまでの学修状況（入学前の予習・復習の状況等）を把握し、学生へ予習・復習の必要性を伝える（令和6年前期オリエンテーションから開始）とともに、予習・復習内容の検討を行っていききたい。

【別科日本語課程】

(a) 日本能力試験（JLPT）・J.TEST・J-CAT・BJTを活用した日本語指導

○JLPT全員受験及び合格率80%以上目標

全員受験については、9月入学生が試験申込期限内に入国できなかったため受験できなかったが、それ以外は全員受験した。9月入学生はビザ取得の関係上、入国が締切後にならざるを得ないことから、可能な限り入国前に受験手続を行うよう指導しているが、手続問題、各国のNET環境、受験料等の事情があり、難しい状況だが引き続き入国前の申し込みを指導していく。

合格率は第1回が55.6%、第2回が50.0%と、いずれも目標の80%には届かなかった。目標に届かなかった一因として、今年度は非漢字圏出身者が多かったことがあると考えている。今年度は修了者の70%がメキシコ、インドといった非漢字圏出身者であり、非漢字圏出身者にとって、日本語は習得が最も困難な言語の一つとも言われ、1年で



N3以上に到達するのは容易ではない。今後も非漢字圏からの学生増が見込まれるため、早急に効果的な指導を検討したい。

なお、合格率については今年度より集計方法を、別科での学習をより反映した結果となるよう、各学期の修了予定者のみの集計に修正した。

目標の合格率は達成できなかったが、下記のような点では今年度の取り組みの効果が少なからず感じられた。

○日本語能力試験（JLPT）レベル別合格率で国内平均を上回る

各レベル別の合格率では国内全体の合格率を上回った。

第1回試験（7月）

- ・N2レベル（＝学部進学目標）2名合格（合格率50.0%）※国内35.0%
- ・N3レベル（＝別科修了時到達目標）3名合格（合格率60.0%）※国内42.4%

第2回試験（12月）

- ・N3（＝別科修了時の到達目標）3名合格（合格率60%）
- ※第2回についての国内データは2/15時点で未公開

○J.TESTでN2以上到達者3名（8月）、N1到達者1名（12月）

学期末に実施したJ.TESTで、8月には修了予定者9名中3名が学部進学目標とされるN2レベル相当の得点を取った。うち2名は非漢字圏の出身者であった。また2月には1名が大学院進学レベルとされるN1相当を超える得点を取った。

上記2点は、行動計画にあげた今年度の取り組みの成果と考えている。

従来はN3・N2レベルについては合同クラスで扱っていたが、今期はクラスを1つ増やし、3クラス体制を実施し、各学生に適したレベルでの学習を提供することができた。

また、学生の自主的学習を支援する体制づくりとして、オンライン教材の整備を進めてきた。これまでに各教員が作成したオンライン教材に加え、日本語能力試験（JLPT）のオンライン模試を新たに導入。授業時間外に学生が自分のペースで日本語能力試験の学習を進めていける体制ができてきた。

また、J.TESTやJ-CATによって、学生一人一人が、自分の日本語力を客観的に把握し、学習に活かす形が定着してきた。今後もこれらのテストを活用し、学生に日本語力の確認の機会を提供し、意欲的な学習を促進していきたい。

今期クラス増設によりN2以上のクラスを設けることができ、そこに学部のN2を持つ韓国人及び中国人学生を受け入れることができた。別科ではこれまでも学部のトンガ人学生を受け入れてきているが、N2レベル以上の学生の受け入れはできていなかった。3クラス体制の維持は難しいが、今後も可能な限り、日本語学習希望の学部生を受け入れたいと考えている。

(b) オンデマンド教材の開発

各教員がオンデマンド教材を作成、ここまで下記に3つが完成した。

- ・データから見る日本の生活（1）
- ・大分を代表する人々（1）
- ・日本の温泉

これらは令和3年から令和4年にかけて実施した、中国・武漢商学院へのオンライン日本語講座（全10回）のうち、各自が担当した回の内容を基に作成したものである。日本への留学を希望する学生向けに、大分の魅力をアピールする内容となっている。今後も順次作成していく予定である。

(c) 学生募集のためのコンテンツ開発

説明会など、学生募集の場における使用を念頭に、別科の授業や活動を紹介する動画等を作成する予定であったが、まだ完成には至っていない。今年度は特に学外研修につい



ペース)があるため、個々の要望について対応していく必要がある。

#### 【人間力育成センター】

- (a) 昨年度退学者の傾向等の分析を行い、状況把握を行った。
- (b) 年間退学率や各学科の退学者分析を行い、結果を各学科に回覧し、情報共有を行った。
- (c) 退学者の分析を基にしたアプローチ方法を検討し、初年次から早期に行うことを確認し、出席不良者へのアプローチ及び前期終了時点で取得単位15単位以下の1年生の成績不良者についても、後期開始時に面談を実施した。年間退学率3%以下を目指す目標を立て、計画的な退学防止のためのアプローチを行い、その達成手段として、①過去の退学者の傾向等の把握、②昨年度退学者の分析、③分析結果を基にしたアプローチ方法の検討、④出席不良者及び1年次前期終了時点の成績不良者へのアプローチの実施、の計画を立て実行した。

#### 【教育推進担当】

- (a) 入学前教育においてラインズドリルを導入し、事前に学生の成績を管理し、リメディアル教育への導入として取り組んだ。

#### 【図書館】

- (a) 利用状況に応じた様々な形態の座席配置(1人席、2人席、仕切り無4人席等)を行い、ニーズが多かった2階閲覧席付近及び出入口付近のネットワーク環境の整備を行った。
- (b) 仕切り無の4人席、もしくは簡単に間仕切りを移動できる4人席を各階に設ける事により、どのスペースでもグループ学習できる環境を整えた。
- (c) 図書館のGoogle Classroomを活用し定期的な情報発信を行った。Classroomでは新着図書案内の他に季節や行事、学生の動きに合わせたおすすめ図書などの情報も掲載し、利用促進を図った。また、図書館ホームページを使用した便利な機能(自宅で貸出図書の延長処理が可能など)についての三つ折りパンフレットを作成し案内する事で学生の利便性を図った。
- (d) 自宅から利用可能な電子書籍の充実を図るため、オーディオブックを含む様々な分野の資料を整備した。また、EBSCOでは本学購入分に加え約10,000冊の洋書(eBook Open Access Collection)が閲覧可能となった。利用促進に向けてのマニュアルや図書館ホームページレイアウトの改善など現在検討中である。  
参考図書コーナーに配架する図書資料を各教員に提出していただき、更新を行い教員毎の表示も統一させるなど利用促進を図った。

#### 【国際交流室】

- (a) 留学生生活を円滑に進めるための支援

休学、復学、新規入国、一時帰国等、留学生の移動状況を逐一情報共有し、在籍管理には細心の注意を払って対応している。特に、入国時の宿舎確保においては、オンライン講義の実施にあたってWi-Fi環境のある宿舎の確保を行い、入国前の事前宿舎情報の提供と入国時の即日入居手続支援も行った。さらに今後のことを見据えた将来的な宿舎確保も進めている。また、新入生の生活指導ツールとして中英韓・日併記の「留学生ガイドブック」作成し配付して活用している。さらに、留学生と日本人学生との交流活動の促進のためにも大在地区のイベント(餅つき大会)等において本学の留学生と日本人学生を参加させるなどの支援を行っている。

- (b) 留学生の就活支援

6月には韓国留学生を対象とした駐福岡大韓民国総領事館主催の就活セミナーに参加した。また、9月末には進路開発センターと共同開催にて、留学生3年生対象の就活セミ

ナーを開催し、今後の就活への取り組みの意識づけ方向付けを行った。さらに、コンソーシアムおおいた等、県など公的機関からの最新情報や「就活ガイド」及び「大分県内企業の就活情報」、「就活ナビ」等の情報提供も積極的に行っている。また、就活日本語学習支援のために、別科教員による就活向け「ビジネス日本語」等の特別トレーニングや日本国内小論文・日本語相談支援も行っている。

(c) 在籍管理の徹底

「在籍管理及び生活安全支援」としては、在留資格取得及び更新時等の管理対応も支援している。さらに、LINEやWeChatなどのSNSを利用した連絡網の整備、連絡不通及び問題を抱えている学生の管理指導対応も積極的に行っている。

また今年度は、学部における短期語学研修の充実のために、ニュージーランドオークランド大学ELAとの覚書締結や韓国仁徳大学での短期語学研修の実施に向けた調整を行った。さらに、学生募集基盤の確保として、新規協定締結や既存の協定先とのリモート交流会を実施し、懸案事項等の課題を洗い出し対応を図っている。

【管理部】

- (a) 各種環境整備として、教育環境では講義室の視聴覚設備の更新・空調機設置・LCMセンター1階の整備・開放（NBUラーニングコモンズ）、安全配慮義務の「AED」の増設、休憩スペースの充実化として内容改修・LCMセンターのレストスペースの整備、キャンパス整備として外構・屋外喫煙所の改良、サークル活動施設の改善などを実施した。
- 一方、要望事項上位の「一般教室」「PCルーム」「食堂」については部分的改善等を行ったが、まだまだ改善点（ハード面、ソフト「運営」面）を多く残している。

4) 主な教育環境の整備

【教育推進センター】

- (a) デジタル化推奨のため、『G Suite Enterprise for Education』等の契約を更新した。今年度は対面授業が再開したが、コロナ禍の経験を活かしてGoogle Classroomなどのオンラインツールを活用することが一般的となった。
- (b) CAD 1 教室及びPC 2 教室のパソコンの更新を実施。
- (c) 文科省の「私立大学等における補助事業の実施計画調査」に対応して、今年度の申請及び次年度以降の補助金を活用した教育研究設備の充実策を全学で取りまとめたが、今年度分については全体での耐震計画が不十分と判定されたため、申請取り下げとなった。理事会にて耐震計画を承認頂き、今後申請できる環境を整えた。

【ものづくりセンター（旧ERC）】

- (a) デザイン用パソコンの整備や、レーザーカッターなどの新規設備の導入を行った。
- (b) 初心者向けに機器の講習会を実施し、また機器使用のマニュアル等の作成を行うなど、利用しやすく、安全面も考慮した環境づくりを進めた。
- (c) 学生からの利用に関する聞き取り等を行い、機器使用に関するルール作りを進めた。

(4) 研究活動

① 研究業績数の増加

1) 教員の研究業績数の増加

【大学院工学研究科・工学部】

- (a) 教育研究活動評価において研究業績等に関するポイントが十分でないと判断された教員に対しては、所属長である工学部長が面談し次年度の成果公表計画を提出させ、研究成果公開への意識の再確認を行ってきたが、近年は対象者が減少し、前年度に引き続き令和5

年度も0となった。ただし、すべての教員が学術論文及び学会講演等の業績を挙げるには至っていない。

(b) 教員一人あたりの論文数（本学の紀要を含む）及び学会等の学術講演会での講演件数について、第3期中長期改善施策前の平成30年度と令和4年度（令和5年度の業績は未集計）で比較した結果、工学部教員一人当たりの論文数は0.91から1.33へ増加、学術講演件数は1.49から2.90へと大きく増加しており、大学院担当の新規採用教員に加えて、他の教員も研究業績の公開を積極的に進めていることが見て取れる。しかし、論文及び講演ともに業績の乏しい教員もおり、引き続き、教員個々が研究成果発表への意識を高め、所属学会等での学術講演会における研究発表から査読付き論文執筆へ繋げるとともに、研究業績を高めるための組織的な対応も必要と考えらえる。

(c) 行動計画に関して各学科での本年度の具体的な行動と成果を以下に記す。

（機械電気工学科）

第3期中長期改善施策期間中に採用した教員の多くが科研費や外部資金を獲得し、研究を進めているなか、既存教員も同様に競争的資金等を獲得するなど、半数以上が外部資金を獲得しながら研究を進めることができている。研究発表の件数や論文数も大幅に向上し、学科として研究のレベルを大幅に向上させることができた。令和5年度中の研究発表は、論文5件、学術講演31件と活発であり、研究の活性化が進んでいる。

（建築学科）

若手教員を中心に、学術論文投稿数は増加しており、土木学会における研究発表数の増加も顕著になっている。

（航空宇宙工学科）

教員のみならず卒研究生による学術講演会での研究発表が増加している。また産学官民連携を含めた学内外での研究グループによる研究の活性化が進められている（令和5年度3件）。教員採用にあたっては、研究と教育とのバランスに配慮した採用計画により新規教員1名の採用資格審査を行った。研究成果の現われの一つとして、令和5年度は学科教員4名が科研費を得ている。

（情報メディア学科）

各教員及び大学院生を中心に学会発表が行われており、近年低調であった、学科教員が共同で行った研究の本学紀要への論文投稿が行われた。紀要掲載数は9件であった。

#### 【経営経済学部】

- (a) 一定の教員補充が出来たが、全体としての教員補充は完結していない。また、研究時間の確保の観点からも当初目標は達成されていない。研究支援のための具体的体制の確保として、コース配置教員数確保を含めて検討していくことで学部としての共通認識は得られているが、予測困難ないくつかの事案発生により本年度は困難な調整が続いている。
- (b) コースコア科目確保の為の人材維持に関しては、中長期的な人員補完計画の作成と実施を強く推進していくが、教員市場も過当競争が続いており補充困難な状況が続いている。
- (c) 令和5年度は通期で6報の投稿となり投稿ベースでは前年並みの投稿数となっているが、著者数ベースでは9名の投稿となっており、やや鈍化を見せている。本数としては前年を維持したものの、参加人数の低減がやや問題となっている。現在各コースで取り組んでいる外部とのプロジェクトを受けた成果報告等を行うことにより、投稿の活性化が期待できるとともに昨年度から新設された「事例報告」のカテゴリーを受けて投稿を促していくことを予定している。

- (d) 個々の研究活動においては、依然リモートでの会議が主流で、令和5年度より一部対面による会議開催が見られ始めたばかりである。令和6年度からは積極的な対面会議への参加による研究動機の励起に期待したい。
- (e) 大学の強みとなる研究の充実に対しては、目的が明確な一部コースを除き一般的に言う大学進学者と本学への進学者の層化が不十分であり、サービス需要側となる本学受験志望者、本学在學生、その保護者、卒業後の就職先企業のニーズ分析が行えていない。需要調査を行ったうえでの、供給側のサービス（研究）構成の検討が課題となっている。
- 2) 大学の強みとなる研究の充実
- (a) 教員1名あたりの発表論文数と学術講演数について、大学院担当教員のみを工学部全教員と比較すると、最新の集計である令和4年度のデータで論文数は1.69（工学部1.33）、講演数は4.27（工学部2.90）であり、前年度の報告でも指摘したとおり、大学院担当教員による積極的な研究成果の公開が続いている。特に、学会等の学術講演会での発表数が顕著に多い点は、関連分野の研究者との議論等を通じて研究の認知度を高め、強みとなる研究へ繋がることを期待できる。
- (b) 令和4年度に実施した若手教員研究活動交流会については、今年度は形を変え分野・対象者を限定して実施された。学内で学部学科を越えた教員同士の繋がりを促し、新しい研究の芽吹きと研究の活性化を目指すためにも、この種の活動を継続して実施することが必要であると考えられる。
- (c) 学科もしくは研究グループによる具体的な行動と成果について以下に記す。
- (機械電気工学科)
- 新規採用の教員の活発な研究活動により、科研費を含む外部資金の獲得が増えており、研究レベルの向上と特徴的な強みとなる研究成果の出現が期待される。
- (建築学科)
- 学外に広く認知されたNBUならではの研究の確立を目指す観点について、道半ばではあるものの、社会・地域貢献活動に根ざした研究等にて目指せていると考えている。研究成果を幅広く多様な様式で発信する点については、毎年、数多くの行政や企業等関係機関に成果報告を実施しており、目標は達成できている。地域志向研究における強みを生かす研究体制の強化について、研究体制までは至らないものの教育体制は強化できており、方向性は目指せていると考えている。学部、学科における強みとなる研究の確認と、さらなる強化に向けた体制の強化の点では、地域創生人材育成に資するプロジェクト教育より派生する研究活動が本学の強みであると考えられる。
- (航空宇宙工学科)
- 産学官民連携を含めた、学内外での研究グループによる研究の活性化を進めている。令和5年度は3件が進行中。一部の成果は論文、学術講演へと繋がっている。
- (情報メディア学科)
- 学科内のグループによる強みとなる研究に繋がる企画として、引き続きOISAサウンズコンテスト、OISA技術交流会、受託による映像作品制作等を行っている。また今年度は津久見市において映画祭を開催した。今後はコース間連携や学部間連携の可能性を探りたいと考えている。
- (d) マイクロ流体技術研究所では、本年度以下のような行動計画を掲げていた。
- I 新たな所員追加に伴う研究所全体方針の見直しの議論と段階的実行
  - II 期初における具体的な研究実施計画の策定と期中における評価及び修正
  - III 研究所内における定期的な会議開催、進捗状況報告、今後の研究方針に関する議論

IV 研究所設備（高速カメラ、回流水槽等）を活用した実験及び実験データ解析の推進  
 V 期末における対外成果報告（研究所HP、学術誌、学術講演会による形態）

従来からの研究所員によって進められる研究テーマに関しては、例年と同様、期初における当年度の研究計画策定と期中における評価・見直しを実施した。特に今年度は、年度内に退職を予定する所員及び新たに配属が決まった所員がいたことから、今後の研究所全体の研究方針について期中に議論を行った。基本的には、従来どおり各所員の得意とする専門分野で、「生物模倣」や「小型飛行ロボット」といったキーワードを共有する研究テーマで各自の研究テーマを進めることで、学会発表や論文投稿といった業績を上げ、また、極力一般公開することで本研究所の活動を対外的に示すことで合意を得ることとなった。

② 科学研究費補助金（科研費）採択数、受託研究数、共同研究数、奨学寄付研究数の増加

1) 科研費採択件数の増加

- (a) 来年度科研費への応募申請は34件（基盤B：2件、C：23件、挑戦的開拓・萌芽：各1件、若手：7件）であり、前年度より1件減となった。
- (b) 上記のうち採択が確定したものは2件（1件未定）で採択率は5.9%となり、10%前後を推移する状態を脱してはならず、依然課題であると捉えている。

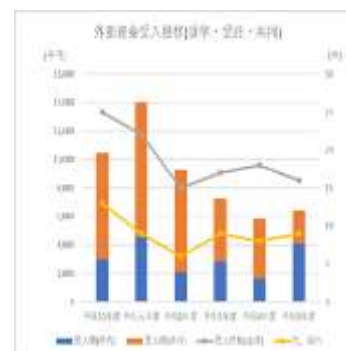


本年度は公募開始時期の前倒し傾向に合わせて、事前準備を焦点とした科研費獲得セミナー等の開催ができなかった。来年度は同様のセミナーをタイムリーに実施し、一層の情報交換が行えるよう調整を図っていく。



2) 受託研究、共同研究、奨学寄付研究の実施件数の増加

- (a) 本年度は受託研究6件、共同研究4件、奨学寄付6件、計16件と昨年度(受託研究5件、共同研究9件、奨学寄付4件、計18件)に比べ微減ではあるが、受入金額は昨年度の5,837千円から6,458千円へと微増となった。
- (b) ここ数年は、コロナ禍による企業の業績悪化や産学官民の交流が自粛されたことが大きく影響して減少基調となっていたが、本年度は若干の持ち直しとなるような兆しが見掛けられるところとなった。内訳でみると県内関連分については以前の規模に近くなってきており、県外分の獲得回復が特に課題とみられる。



- (c) 各種産学交流団体との会合もオンライン開催から徐々に従来のスタイルに戻りつつあるところから、積極的に参加して本学の研究分野における強みや地域関連活動等につき改めて情報発信を図った。
- (d) 地元百貨店と秘密保持契約を締結し、人流ビックデータを用いたまちづくりとデパートの活性化に向け協議を開始し、本年度に共同研究を行った。
- (e) 外部資金の獲得拡大にはシーズとニーズの掘り起こしとこれらの周知から見出されてくるマッチングの結び付けが重要であるが、それらを効率的に進めるにはWeb情報の活用が不可欠となっていることから、産学官民連携推進センターHPをステークホルダーにわかりやすい表現で、企業や地域社会に向けた研究活動の情報発信や進捗状況等の報告ができるように、画面構成やアクセスできるリンクの配置等の改善を続けており、今後は



簡易的な問い合わせフォームの埋め込みを設けることで、敷居を低くして地域企業からのニーズ情報がさらに得られ易くなるような対処も工夫していく。

- (f) また、各種のデータベースから共同研究等のマッチングを行う商業サービス事業が全国展開されており、シーズ発信としてはこれらに情報源として吸い上げられ易い形態やキーワード等で構成されたものが望ましいと考えられることから、その対応改善も今後検討していく。

### 3) 地域の発展に沿った教育活動への参画

- (a) 大分県では大分空港を「宇宙港」として発展させていく構想から、一般を対象とした公開講座や高校生対象のSTEAM教育あるいは探究の時間等においても「宇宙」をテーマとして取り上げる施策が推進されている。これへの貢献として、本年度も航空宇宙工学科教員が宇宙産業や先端技術に対するアドバイザーとして協力した。

### 4) 金融機関との連携

- (a) 知財の生産拠点である大学においては、保有知財の管理と運用は外部資金の獲得等でも基盤として構築を図るべきものである。

これらのマネジメントについて『INPIT大分県知財総合支援窓口連携会議』にも出席し、どのような支援が得られるかの打診を図り、大学のブランド化に関するアイデア出しやプロモーションについての相談も可との情報を得た。

一方で、秘密保持・情報流出防止の側面からは、経済安全保障推進法に関連して県警外事課主導で『おおいた経済安全保障ネットワーク』が昨年設立され、その構成員としての対応がスタートした。まずは県警からの事例情報を取り入れ、これを学内周知させることで大学内の教員及び職員の啓蒙を図ることとしている。

### 5) 公開講座

- (a) 地域活性化と地域産業育成の観点から、時代の変化を見据え新しいビジネスチャンスに対応できる産業人育成のための公開講座を引き続き提供した。また今年度は特に保健医療学部の開設ということで、LCMセンターでの新校舎落成特別公開講座や保健医療学部公開講座も開催し、多くの参加者を得た。

### 6) 県内における産業人の育成と地元定着に向けた取り組み

- (a) 研究倫理の啓蒙としては、新任教職員に向けた「研究倫理e-ラーニング」を展開したほか、昨年度に続き研究倫理に関する学内既存規程や組織の見直しを踏まえ、円滑な実行の助けとなる教員向けの具体的なガイドブックを纏めた。

## (5) 就職活動

### ① 就職実績 質の向上

#### 1) 1・2年生の就業意識率の向上

- (a) コロナ禍のなかで中止・縮小されていたインターシップ関連イベントもコロナ前の状況に回復してきたため、2年生に対しては、前期「社会参画応用」において、みずほ証券の寄附講座、後期オリエンテーションでは「就職ガイダンス」、1年生に対しては、「Sクラス対象就職プログラム」の中で、インターシップ参加の意義や情報収集・業界研究の方法などを説明した。

- (b) 反面、参加しやすい県内企業については対象が3年生以上に制限されることが多く、実際のインターンシップ参加者数は伸び悩んでいる状況である。そのため、上記のような取り組みを通じて、3年次のインターンシップ参加に向けての準備セミナーの開催を強化していくことへシフトすることとした。



## 2) 成績上位者の就職実績づくり

- (a) Sクラス（1年生）を主対象とした就職セミナーは、前期6回・後期5回で計11回のプログラムを実施。後期では、昨年度は課題挑戦型プログラムを実施したが、基本となる自己分析や他者とのコミュニケーション力、業界・企業研究など就職活動の基礎となる力が身につけていない学生が多いことから、今期は基本的な取り組みを徹底した。
- (b) 多様化する学生の能力・意欲に対応するためのカテゴリー別の就職サポートについては、試験的に「自動車業界セミナー」を実施。対象者が限定的であったため15名程度の参加者であったが、参加企業6社及び参加学生の満足度は高く、業界内の多様な企業の業務内容を知ることで、就職活動の視野が広がったと思われる。

## 3) 就職先満足度の向上

- (a) 令和元年9月卒（令和元年度卒）～令和5年3月卒（令和4年度卒）の卒業生を対象に、「離職調査」を卒業生アンケートのなかで実施。離職の実態を把握した上で、就職サポートのあり方（特に自己分析や企業マッチング、企業研究など）を再検証した。
- (b) また、例年実施している「就職満足度調査（進路・学生調査アンケート／令和4年度卒業生）」や、「進路先（企業）満足度調査」を踏まえて、企業が求める能力や学生たちのニーズなどを踏まえた就職サポートへとブラッシュアップした。

## 4) 早期離職率の逡減

- (a) 早期離職率の逡減を図るためには、1・2年次のキャリア教育を踏まえ、3年次からの就職講座（正課科目）へスムーズに移行した上で、徹底した個別サポートや学内企業説明会等を通じて、学生の能力・適性と企業が求める人材のマッチングを慎重に行うことが必要である。採用試験の早期化に対応するため、10～12月に実施していた全3年生を対象とした個別面談を昨年度より前期期間中に実施し、「就職講座」とリンクさせながら、自己PRや志望理由などの作成に取り組んでもらった。後期期間中には「模擬面接」において、早期対策が実を結び、志望理由や自己PRの質が向上している。
- (b) カテゴリー別の就職サポートとして、「自動車業界セミナー」を実施したが、現在は「IT業界セミナー」を計画中である。
- (c) 離職率等を把握する調査は、結果に基づいた離職防止策は検討中である。
- (d) 学生たちの多くが就職に関する情報の収集や対策を身につける「就職講座」「就職実践講座」の受講状況は、「就職講座」（工学部71.9％／経営経済学部81.3％ 計77.0％）「就職実践講座」（工学部55.8％／経営経済学部54.2％ 計54.9％）であった。
- (e) 今後もこれまで同様に、学内企業説明会（個別）の活性化や就職講座の充実、全3年生対象の個別面談の実施及び継続的なサポートや内定後のフォローアッププログラムの強化を図り、早期離職率の逡減に努める。

## 5) その他の就職サポート

- (a) コロナ禍以降中止となっていた「インターンシップセミナー」が福岡で6月に開催され、バス支援を再開した。これを機に、学生には『UNIVERSAL PASSPORT』のメールや電話等で情報発信やサポートを行った。さらに、「LINE」による情報配信も強化し、スピーディーに求人・説明会情報を提供できる環境を整えた。
- (b) 学内における会社説明会は、接触機会を少しでも提供できるよう、5・6月には約80社によるインターンシップ説明会を実施し、12月には企業説明会として約120社を招いて計6回に分けて対面型の就職活動イベントを開催した。

(6) 広報・学生募集活動

## ① 志願者数の維持・増加

## 1) 志願者・入学者数の維持・増加

- (a) 学生募集については、第3期中長期改善施策に基づき、この3か年で未達成だった入学定員の充足を目標に活動を行った。令和6年度は工学部210名（入学定員充足率75.0%）、経営経済学部240名（80.0%）、保健医療学部136名（85.0%）の合計586名の入学生となり、入学定員（740名）充足率は79.2%に留まり、前年度より悪化する結果となった。その背景には、募集ターゲットエリアである九州地方の18歳人口が最小であったことや、人気大学・難関大学の実質合格率の上昇（難易度の低下）などによる「強気出願」「出願大学の絞り込み」などの傾向、合格率の高い推薦入試へのシフトなどがあると考えられるが、いずれにしても受験生に対して本学の魅力を届け、それに共感してもらうしか出願・入学者を増やす方法はなく、来期は第4期中長期改善施策に基づいた学生募集活動を各学科・各部署とより連携して取り組んでいきたい。
- (b) 令和6年度入学生は、新型コロナウイルス感染拡大により低学年での進路研究が不十分な受験生であり、受験生及び高校教員とも情報不足・コミュニケーション不足が影響し、知名度の高い大学へのマッチングなし出願や、出願大学を絞り込んだ出願などの傾向が前年度同様に顕著に出た。さらに、定員管理基準の緩和や少子化の影響で、各大学の合格ラインは確実に下がっているため、推薦系選抜及び一般選抜ともに苦戦した。
- (c) 大分県内からの入学者は、工学部・経営経済学部では227名から203名と減少したものの、県内占有率はわずかに上昇し45.1%となり、地元受験生の獲得は一定の成果を出すことができた。保健医療学部においては、県内出身者は63名から71名と微増し、入学生に占める県内占有率は50.0%から52.2%と上昇し、県内ニーズの高さがうかがえた。
- (d) オープンキャンパスについては、4月以降9月まで計6回開催した。受験生の志望校決定時期が早期化しているものの、進路選択におけるオープンキャンパスの位置づけに変化が見られ、動員数は伸び悩んだ（令和2年度：334名／令和3年度：346名／令和4年度：552名／令和5年度：486名）。学生募集の早期化を受け、昨年度より高校1・2年生を対象としたオープンキャンパスも実施。参加者に対する中期的・継続的なアプローチはLINEを通じて行っている。
- (e) 一方、非接触型の学生募集としては、既存学部・新学部とも競合大学をリターゲットしたWeb広告や受験情報ポータルサイト利用者を志望学問系統・偏差値・居住地などでセグメントしたバナー広告などを活用した。さらに新学部を中心とした3学部合同のブランディング動画は、大学広報と連携しYouTube広告やGoogleリターゲット広告、大分駅構内のディスプレイ広告等を通じて、各学部の認知拡大を行った。近年の志望校決定のプロセスは大きく変化してきており、高校訪問のタイミング、初期段階の認知時期、動画やSNSの活用など新しい学生募集活動へ転換を図っている。
- (f) Webサイトについては、受験生を中心としたユーザー視点に立ち、大学広報担当と連携し、受験生サイトと公式サイトを統合し、ユーザビリティの向上、Web広告の効果向上を図った。なお、ページリニューアルや広告の効果検証はGoogleアナリティクスを用いているものの、時間的な余裕がなく、短期的視点からの検証に留まり、長期的視点からの比較検証は不十分であることは認識している。
- (g) 入試改革4年目を迎え、推薦入試での基礎学力把握やルーブリック評価、一般選抜入試での志望理由書の必須化などは受験生の混乱もなく、定着してきたと思われる。
- (h) 各学科と連携した将来構想計画の立案については、受験生ニーズや社会情勢など各学科

を取り巻く学生募集環境は目まぐるしく変化していることから、中長期的視点からも常に学科の魅力づくりについて協議している。

(機械電気工学科)

学問系統としての人気は以前よりは回復したものの、学生募集状況は安定せず、多様な研究テーマを通じて、「ものづくり」の魅力を多角的に発信することを再強化していく。

(建築学科)

令和4年度より入学定員を80名に増やしたが、学問系統としての人気も頭打ちで、かつ就職環境が良いことから実業系高校からの出願者が減少したことで、出願・入学者が減少した。就職実績や資格取得・コンペ入賞実績などの情報発信を通じて、再度、入学定員充足に向けた活動に取り組んでいく。

(航空宇宙工学科)

受験生の意識変化やコロナ禍における航空業界全般のイメージダウンなどを背景にして、本学で学んだ学生が将来活躍できるフィールドを明確にイメージできるよう、コース名称変更やオープンキャンパスにおける見学内容の充実など、充足率改善に向けて学科との協議を行ったが、今年度も募集状況が改善できないまま定員割れとなった。しかし、エアライン業界の採用再開や、日本の宇宙プロジェクトの成功など追い風となり得るニュースもあり、次年度に向けて募集体制を再強化していきたい。

(情報メディア学科)

コロナ禍生活でのデジタル化が急速に進行した状況を背景に、学問系統として受験生に選ばれていると推測する。また、広い分野をカバーする4コース制は、受験生の多様なニーズに合致しやすいことから出願・入学者を維持できた。しかし、入学定員を100名に増やしたことで、7期連続の入学定員充足は達成できなかった。

(経営経済学科)

強化クラブについては、奨学費抑制や募集環境の悪化等を背景に、40名程度の減少となり、学科の入学定員充足に大きな影響を及ぼした。一方で、一般学生の獲得は例年よりも順調に推移したものの、強化クラブの減少分を補填できるほどの募集は達成できなかった。しかし、一般選抜では偏差値帯の高い受験生が出願しており、質の向上は実現できつつある。そのため、一般学生に対する教育・サポートの充実は重点的に強化していく必要がある、その成果が今後の募集安定化には必要不可欠である。

(保健医療学科)

2年目の学生募集は、新学部の認知度が上がったことから、前半入試はオープンキャンパス参加者を中心に順調に推移し、昨年度同時期比で増加傾向にあったが、一般選抜においては、2月実施分で昨年度比約80名の出願者数に留まり、この分野の受験生の動きがより早期化し、推薦入試へスライドしていると推察できる。次年度に向けては、早期獲得に注力し、オープンキャンパスにおいて保健医療分野に対する理解や可能性を認知させ、質の高い受験生層を獲得しつつ、定員充足を目指したい。

- (i) 今後も各学科の入学定員100%充足を第一目標に掲げ、目まぐるしく変化する学生募集環境に対応した戦略(入試・オープンキャンパス・募集広報・学科との連携)を常に検証し、それに沿った募集活動を展開していく。その上で、人口減少・競争に影響されずに志願者・入学者を維持・増加させていく盤石な募集体制を構築していきたい。

② 情報発信数の増加

1) 発信数の増加

- (a) 大学広報の目標は、「情報発信数の増加」であり、保健医療学部設置を機に、大学全体の

認知拡大を目指すものであった。その中でも広報委員会では、サブサイト（各学科トピックス）を通じた発信内容の充実と発信数の増加、さらに大学公式WebサイトやSNSなどの発信数・閲覧数の増加、メディア掲載数の増加を目標に掲げ、それぞれの目標値を達成できた。特に、SNSでの発信については、学生生活の日常を通して、学科の学び、スポーツをはじめとする正課外活動、研究室紹介、社会貢献活動などのコンテンツを2日に1度のペースで定期的に発信できた。その結果、保護者世代や卒業生のフォロワー数の増加が目立ったので、今後も、後援会や校友会の会員を意識した情報発信やイベントも実施できるよう各部署と連携しながら進めていく予定である。

## (7) その他

### ① 収入増加策と経費節減

#### 1) 退学率の遡減

- (a) 昨年度退学者の傾向等の分析を行い、結果を各学科に回覧し、情報共有を行った。
- (b) 退学者の分析を基にして、アプローチ方法を検討し、初年次からの早期に行うことを確認し、出席不良者へのアプローチ及び前期終了時点で取得単位15単位以下の1年生の成績不良者についても、後期開始時に面談を実施した。
- (c) 年間退学率3%以下を目指す目標を立て、計画的な退学防止のためのアプローチを行い、その達成手段として、① 過去の退学者の傾向等の把握、② 昨年度退学者の分析、③ 分析結果を基にしたアプローチ方法の検討、④ 出席不良者へのアプローチの実施、の計画を立て実行した。

#### 2) 寄付金収入額の増加

##### 【校友会（卒業生）】

- (a) 一部の卒業生からは、継続的な寄付金をしていただいているが、新規開拓はなかなか困難を極め、一過性の寄付で終わっている現状である。
- (b) 校友会費からの寄付の企画案を作成した。

##### 【後援会（保護者）】

- (a) 現状の寄付募集以外に関する情報収集・実施・検討が、未実施となった。

##### 【一般】

- (a) 個人寄付者に対し、クレジットカードによる寄付金システムを導入しているが、昨年度から趣意書内にQRコードを掲載し、微増であるがサイトからの申込みは増えている。

#### 3) 補助金収入額の増加

- (a) 『教育の質にかかわる客観的指標調査』設問項目の改善を図り、補助率が増加した。
- (b) 『改革総合支援事業』の設問事項に対応し、採択された。
- (c) その他特別補助金に申請し、採択された。  
(私立大学等研究設備整備費等補助金、私立学校情報機器整備費補助金 他)

#### 4) 事業活動収支差額の改善

- (a) 補助金収入増のため検討し改善を図った。
- (b) 予算規模の縮小を検討し改善を図った。
- (c) 奨学費の抑制を検討し、特待生継続審査基準を厳格化した。

### ② 安定的な大学運営

#### 1) スポーツ振興の推進

- (a) スポーツ学生における成績不良者に対する面談等を実施し、サポート体制充実を図った。
- (b) コンプライアンスの観点から各強化指定サークルにおける部則の整備に着手した。

- (c) 強化指定サークル指導者対象の研修会並びにスポーツ学生対象の研修会を実施した。
- 2) 組織開発
- (a) 新任教員研修のオンデマンド動画を作成し、それを視聴できるシステムを構築した。また、若手教員を中心に交流会を行った。
- (b) 実務家教員研修のプログラム開発の検討を行った。
- (c) おおいた地域連携プラットフォーム FD・SD事業ワーキンググループにてFD研修会を企画した。
- (d) 組織的なSD活動を体系的に実施するために、日本文理大学SD委員会規程及びSD実施方針に則り、SD実施計画を策定し、SD研修会を実施した。
- 3) 危機管理体制の確立
- (a) 危機管理体制の確立
- I 文部科学省の「学校の危機管理マニュアル等の評価・見直しガイドライン」のチェックリストと本学「危機管理マニュアル」を対比し、本学マニュアルに記載されていない項目を整理し、整備を進める予定であったが、対比・整理に留まった。
- II 後援会費を原資とした危機対策支援費について、危機管理委員会で検討した結果、今年度は、幸いにも危機の発生はなかったため、今後の災害発生時の学生のための防災備蓄品（おにぎり、毛布）を購入・備蓄した。
- (b) 感染症対策
- I インフルエンザワクチンの集団予防接種  
令和元年度より学内集団予防接種を開始し、学生については日本文理大学後援会より1人2千円の補助を受けることが可能となった。令和5年度は11月に学生・教職員あわせて約300名がワクチンを接種した。また、他の医療機関で予防接種を行った学生33名に対しても補助を行った。
- II 新型コロナウイルス感染症に係る対応  
令和5年5月2日に開催された新型コロナウイルス感染症対策本部会議にて、5月7日付、「新型コロナウイルス感染防止のための行動指針(学生及び教職員)」の解除、危機対策本部の解散、5月8日以降の基本方針が決定され、周知した。
- 4) 県内プラットフォームとの連携
- (a) プラットフォームの中長期計画は今年度より2期計画となっており、本学が中心となって作成、令和5年9月に発効させた。
- (b) プラットフォームにおいては、副会長、教育プログラム開発部会長、協働事務局を担っており、プラットフォーム内の中核的存在として存在感を発揮している。
- (c) 今年度は新規事業として、文科省「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」に大分大学を代表校として採択され、リカレント教育コンテンツの作成に協力した（本学から4件）。また本学が事務局となり中高生向けキャリア教育支援サイト「ユニフェス学びプログラム～大分編～」を構築し、3月に公開した。
- (d) 本プラットフォームに関連する文科省「私立大学等改革総合支援事業（タイプ3：地域社会への貢献（プラットフォーム型）」に本年度も採択された(交付額12,650千円)（6年連続）。
- ③ 認証評価項目における改善指摘事項  
日本高等教育評価機構により付与された改善指摘事項及び参考意見については、令和5年7月に改善報告書を提出し、改善事項5項目全てにおいて「改善が認められた」評価を得た。

## 2. 日本文理大学附属高等学校

### (1) 教育活動

#### ① 教務部門

##### 1) 年度計画

- (a) 例年の懸案事項である基礎学力向上については、ラインズドリルを導入し長期休暇中の課題として取り組ませるなどしてその定着を図った。その確認として実力テストで確認を行ったが、一定の成果が見られたように思う。
- (b) ICT端末（Chromebook）・Googleアプリ研修について、12月・1月にICT支援員を講師とした研修を2回実施した。内容としては基本的なものから生成AIへの活用方法まで多岐にわたる研修であった。

##### 2) 基礎学力の向上・定着とそれに伴う実力考査及び観点別評価

- (a) 授業への姿勢という事で授業前予鈴を行った。
- (b) 1年生・2年生は観点別評価項目である「主体的に学習に取り組む態度」に伴い、生徒の学習状況も教員の授業改善に繋げることができた。（授業内容の見直し・評価方法）等。
- (c) 授業アンケートを行い生徒の理解度・授業の改善を図る取組みを行った。
- (d) 昨年度と同様に外部模試の実施時期を変更し、一年間の総まとめとして3学期に実施した。（3年生は進路の関係で6月に実施）
- (e) 基礎学力向上会議と教科内会議の実施及び連携。

##### 3) 研修への取り組み

- (a) 若手教職員を中心に積極的に参加。特に生成AI研修は、授業の教材研究に活用できるようになった。外部研修に積極的に受講した。（ファシリテーション研修など）

##### 4) 業務のマニュアル化と校務システムの推進

- (a) 業務分担化を明確化し、実践。毎月の教務委員会を定期開催。緊急を要する時は、その都度会議を開き情報共有を徹底した。（「誰がその業務にあたっていてもできる」が基本）また、PDCAサイクルを徹底し、次年度に向けての効率化を行った。業務の簡素化・見直しをできるように行事ごとに会議を行い、PDCAを行った。
- (b) 教務内規の見直し及び次年度実践。
- (c) 高校入試や定期考査で自動採点（スマーキー）の導入実践。作業効率の向上を図り働き方改革に貢献できた。
- (d) 全教員にiPadの貸与を行い、校務システムの活用に着手。また、教室の大型モニター・電子黒板とタブレットを利用した授業を実施。
- (e) 文部科学省のGIGAスクール構想に向けての一人一台端末（Chromebook）を用いた活動が定着しつつある。
- (f) 課題としていた教務組織のマニュアル作成に取り組んだ。

#### ② 生徒指導部門

##### 1) 生徒指導の現状と課題

- (a) 今年度の生徒指導処分の内容
  - ・携帯電話の不正使用、寮則違反、定期考査不正行為、喧嘩、暴力・暴言行為等
- (b) 本校の生徒指導の課題
  - ・部活動を退部した生徒に対して関わりのある教員がもっと積極的に指導に携わり、道を間違わないように指導。
  - ・生徒指導に対する担任、学年団及び生徒指導部との連携。

- ・教員間の生徒指導に対する共通認識と共通理解。
  - ・教員が過去の指導にとらわれない指導法の探究。
- 2) 学校運営方針に基づく基本的生活習慣の確立
    - ・例年評価の高い挨拶については継続して指導。
    - ・今の時代に合わせた校則見直しに関する内容の把握・理解。
  - 3) 交通安全教育について
    - ・PTA生活委員会の保護者も参加しての月に1回の登校指導。
    - ・自転車通学生の並進走行や正しいヘルメットの着用。
    - ・交通安全指導（自転車点検、二重ロック点検等）の計画的な指導。
  - 4) いじめ防止アンケート調査の実施
    - ・各学期に生徒・保護者を対象に「いじめ」アンケート調査を実施し、学年団主導の個別面談等の実施。
    - ・特に「いじめ」は学校運営上大きな問題でもあり、現在の体制では人員、内容ともに十分とは言えない。人員を増やすなどの検討が必要。
  - 5) 防災教育に対する取り組み
    - ・佐伯消防本部、佐伯市役所防災局危機管理課等と連携し、津波の発生を想定した避難訓練の実施。
  - 6) その他
    - ・今年度も校則見直しを実施したが、教員の意識改革とともに今後も検討を重ねる必要がある、本校としての柱を崩すことなく時代背景も取り入れながら、誰のための校則なのかをきちんと明確にしていくことが大切である。
- ③ 特別活動部門
- 1) 部活動の強化
    - (a) レスリング部
      - 大畑秀斗（3年）がグレコローマンスタイルにてU-17アジアレスリング選手権大会（キルギス）に出場。
      - インターハイ、選抜大会など全国大会出場を果たし大分県高等学校体育連盟及びスポーツ協会表彰の優秀賞の表彰を多くの部員が受けた。
    - (b) ラグビー部
      - 大分県高等学校新人大会10人制において他校との合同チームではあるが九州大会の出場権を獲得した。
    - (c) ソフトボール部
      - 2年連続で全国選抜大会の出場も果たした。
    - (d) 華道部
      - 全国総合文化祭が鹿児島県で開催され3名の生徒が出場した。
    - (e) 高大連携
      - 強化部による合同練習や指導を受けるなどの連携を行った。
      - 附属高校から日本文理大学への進学は49名。うち強化部からの進学者は13名であった。
  - 2) 生徒募集
    - 菅奨学生選抜試験において39名の生徒を獲得した。
    - 昨年度より導入の総合選抜試験において一般部活動生39名を獲得した。

## 3) 学校行事

汐風祭では、上浦振興局と連携し瀬会海岸の清掃活動も事前に実施し、地域との連携にも繋げることができた。

体育大会では、コロナ禍以前にプログラムを戻して実施し、観覧も通常に戻し多くの保護者が来校し本校の教育活動の一部を披露できた。

学園と連携し「一木祭」にダンス・チア・吹奏楽の部活生のみならず、生徒会やコースの生徒も参加し高大連携を図った。

文理祭では、コロナ禍で採用した分散開催等の良い面を残しつつも内容をコロナ以前同様に戻し、保護者観覧や模擬店利用など制限を無くし体育大会同様多くの保護者に本校教育活動の一部を見て、感じていただき満足をいただいた。

秋のオープンスクールでは文理祭プログラムの中で良かったものを本校生徒の活動の一環として披露し、中学生やその保護者に好評を得た。

## 4) 地域貢献

チアリーディング、ダンス、華道、吹奏楽の各部がイベントやステージに出演を果たした。また、吹奏楽部は造船所からの依頼を受け、進水式演奏を行った。

毎年恒例となったボランティア委員による独居老人へのお餅やお菓子の配布を実施した。一人暮らしのお年寄とのコミュニケーションをはかりながら、老人を対象とした詐欺への注意喚起なども行った。

地域過疎化による若手不足の問題にレスリング部が協力。佐伯市のシンボルのひとつで、上浦の名所となっている「豊後二見ヶ浦」の夫婦岩を結ぶ大しめ縄の作成や架け替えのボランティア活動への参加を行った。

## ④ 普通科部門

## 1) 特別進学コース

- (a) 0限課題を実施し学力の向上に努めた。(1学期55回、2学期58回、3学期31回)
- (b) 補習を実施し、学力の向上に努めた。(夏季9日、冬季4日、春季3日、土曜23日、平日8限84日)
- (c) 年間を通じて対外模試を実施し、学力の定着と向上をはかった。(1年生4回、2年生5回、3年生12回)
- (d) 新課程から始まる共通テスト「情報」対策のため、トライアル模試を2回受験した。
- (e) 各種検定へ取り組み、多くの検定を取得した。(英検13名、漢検7名、数検5名、論理検18名)
- (f) 平日19時、土曜日は17時まで、学習時間確保のため教室開放を実施した。
- (g) 希望者には各教科で個別添削を実施し、合格実績や成績向上の一助となった。
- (h) 推薦入試等の受験者に対し、小論文や面接対策に取り組み合格実績につながった。
- (i) 系列校への進学を促し、進学者が増加した。  
(経営経済学部：1名 工学部：2名 保健医療学部：1名)
- (j) 卒業生16名中7名が岡山、山口、熊本、大分などの国公立大学に合格を果たし、そのうち、本校初の現役国立大学医学部医学科合格者を輩出した。
- (k) 普通科コース集会を開催し、生徒の進路意識向上に努めた。
- (l) ベネッセに講師派遣を依頼し、進学講演会を開催。生徒の進学意識向上に努めた。
- (m) 進学ガイダンスへの参加を促し、生徒の進学意識への喚起を図った。
- (n) 理系進路選択支援プログラムに生徒の参加を図り、理系の学問にふれる機会を設けた。
- (o) 受験報告会を開催し、在校生の進学意識向上に努めた。



- (p) 探究の時間を利用して進路学習の充実を図り、希望進路に向けての意識喚起に努めた。
- (q) 進路選択支援を目的に3年生担当教諭対象の大学入試検討会を年2回開催した。
- (r) 模試分析会を年3回開催。教員間の情報共有、意識の向上を図った。
- (s) 進路たより(年間11回)を保護者・生徒に配信し、進学情報の提供に努めた。

## 2) 進学コース

- (a) 0限目の課題作成・個別添削指導を実施し、基礎学力の向上と応用力の養成を図った。
- (b) 夏季補習を実施し、補充的な問題や大学入試問題等に取り組みせる等学力向上に努めた。
- (c) 対外模試実施後、校内反省会及び進学審査会を年3回開催し、指導方法の改善、教員同士の意識の向上を図った。
- (d) 「Google Classroom」を利用して、出席停止の生徒を対象としたリモート授業を、実施した。機器を試行錯誤し、接続が不安定な状況を改善した。
- (e) 校務システムBLENDの機能を利用し、考査前の学習時間調査を行い、学習活動への取り組みの意識づけを行った。
- (f) 英語検定、漢字検定など各種検定への取り組みを強化し、生徒の学力向上、学習意欲の向上に努めた。
- (g) 夏季、冬季、春季に自学自習のための自主登校日を設定し、受験に対する学習環境を整えた。
- (h) 合同進学ガイダンスに1、2年全員参加させることにより進路意識を涵養した。また、2年生は本年度より他コースとともに日本文理大学へのオープンキャンパスに参加を促し、進学意欲の高揚を図った。
- (i) 系列校への進学を促し、進学者が増加した。(経営経済学部：3名 工学部：2名 保健医療学部：4名)
- (j) 国公立大学へ2名の生徒が合格を果たした。(大分大学経済学部、宮崎大学工学部)

## 3) キャリアデザインコース

- (a) オータムセミナーを実施し、参加人数は71人であった。うち専願受験生は41人を確保(全コース合計)し、参加者における専願率は57.7%であった。
- (b) 数学検定受験者3名が、全員合格を達成した。(準2級：2名、3級：1名)
- (c) 英検3級合格者は5名、準2級の合格者は7名。今年度はコース全体の約10%が検定資格を取得している。
- (d) 課題研究の授業(2年、3年で実施)において、新聞記事の要約を1学期間通して行った。これにより生徒は新聞を読むこと(NIE)への抵抗感が低下し、自発的に新聞を気にかけるようになった。また、社会に対する興味・関心も高めることができ、自分なりの意見を持つことができるようになった。
- (e) 本年度は、リーサスソフト(RESAS：地域経済分析システム)を活用するように努め、関連授業として土産物の視点から管区等の課題に関する授業を行った。
- (f) 「商業」の授業展開が開始される2年生では、日商簿記検定2級の取得率が30%、3級は15%を超えた。ちなみに日商簿記2級取得率が30%を超える学校は大分県では他になく、うち2名は満点合格であった。3年生においても3級以上の取得率が30%に迫っている。簿記の高い取得率によって国家公務員税務職や県庁、市役所といった公務員の現役合格にも繋がっていると思われる。
- (g) 公務員以外においても、芸術文化短期大学への進学者を数年連続して輩出。
- (h) 4年制大学においても、系列である日本文理大学へ教員免許の取得や会計への探究心など、高い志を持って進学している。

4) ソーシャルコミュニケーションコース

- (a) 3年生は、「総合的な探究の時間」にて、昨年度から引き続き近隣のこども園の避難訓練のコーディネートを実施し、介護実習・手話学習については、選択した生徒のみ実施した。また、交流教育として、佐伯支援学校（高等部）との交流教育を2回実施した。
- (b) 2年生は、「総合的な探究の時間」にて、昨年度から引き続き近隣のこども園の避難訓練のコーディネートを実施し、職場体験を通してイオン九州のイオン、マックスバリュの店舗内CM作成を行った。課題研究として、パネルシアターの制作と9回の公演を行った。また、ボランティアとして、「つくしプロジェクト佐伯」でパラスポーツのイベント運営実施や、渡町台ふれあい祭りでは、パネルシアター公演、防災発表、パラスポーツのイベント運営を実施した。
- (c) 1年生は、「総合的な探究の時間」にて、佐伯広域森林組合の事業を通して林業の必要性を学ばせた。

⑤ 専門科部門

1) 情報技術科ICTイノベーションコース

- (a) 教育ICT化推進
  - ・ 生徒タブレット、Google Education活用
  - ・ IT国家試験受験合格（ITパス受験7名中3名合格）
  - ・ 実用アプリ作成広報（生徒会選挙他）
  - ・ ネットワーク整備改善
- (b) 知財教育推進
  - ・ 特許庁知財力開発校支援事業（補助金）
  - ・ 大分県発明くふう展（教育庁賞）、全日本学生児童発明くふう展入選。
  - ・ 出前授業、広報活動（県発明協会他）
- (c) 系列校進学（日本文理大学14名）
  - ・ 工学部：6名    経営経済学部：7名    保健医療学部：1名

2) 情報技術科デジタルクリエーションコース

- (a) コース立ち上げの初年度であり、生徒用PC(Chromebook)を活用し授業を展開した。
- (b) 工業技術基礎や学校設定科目である情報技術や実習といった専門科目の中でコースの基礎を学ぶことができた。
- (c) 2月にキャリアデザインセミナーや職場見学、進路ガイダンスに参加し、将来について考えさせることができた。

3) 機械科機械コース

- (a) 3年生全員が就職・進学の内定または合格の成果を修めることができた。
- (b) 各種資格取得に積極的に取り組み、3年生は今後の進路先での活用、2年生は将来を見据えた進路選択の材料の1つとすることができた。
- (c) 実習ではCAD時間を増やす等、各科目を工夫しこれまで以上の知識・技術を身につけた。
- (d) 2年生は昨年に引き続き、探求の時間でシュレッターダストを利用したリサイクル作品の製作に取り組んだ。文化祭の展示等でSDGsに絡めた知識や理解を深めさせることができた。

(2) 広報・生徒募集活動

## ① 普通科部門

## 1) 特別進学コース

- (a) 中学生対象土曜セミナーを実施し、生徒募集に繋げることができた。
- (b) 入試後の合格者説明会(2回)を通じて、生徒や保護者との面談を生徒獲得につながった。
- (c) 特進コースの入学者数は14名となり、昨年より4名増となった。

## 2) 進学コース

進学コースの生徒募集は、特別進学コースとの違いを明確にし、「特別進学コースが目指せないから進学コースへ」ではなく、進学コースを第一に選んでもらえる募集を目標とした。コースの特色となる「文武両道」を前面に押し出し、生徒中心のコース説明等を心がけたが、本年度のコース入学者は27名と前年度の28名を下回り、2年連続で減少する結果となった。近隣高校への進学層と被る部分ではあるが、本コースの受験者数は最も多く、生徒の募集に期待が持てるため、前年度同様、中学生に関心を持ってもらえる内容を継続的に考案し、実践していく必要がある。

- (a) オープンスクールでの体験授業。楽しいだけでなく、実践的な授業内容の実施。
- (b) 合格者説明会での説明に使用する資料の作成。
- (c) 合格者説明会での進学コースの紹介、個別面談の実施。
- (d) 昨年度同様、生徒主体の説明会がアンケートでは非常に評判が良い。広報的な部分との兼ね合いもあるので、やり方については引き続き内容を精査。
- (e) 部活動の顧問との連携による中学校訪問。

## 3) 普通科キャリアデザインコース

- (a) オープンスクールで中学生の興味を引くような内容の熟考
  - ・SPIや公務員試験で出題される独特な問題（判断推理）を実施。
    - ⇒パズル感覚で体験できるため興味を引く内容であったのではないかと思う。
- (b) オータムセミナーの実施
  - ・入試で出題される理科や数学の問題を教科横断的な方法で素早く解答するという内容で実施した。
    - ⇒前期入試において、オータムセミナーに参加した生徒が本コースを専願として希望しているといった一定の成果があった。
- (c) 合格者説明会
  - ・最新の進路状況を掲載した資料を用意し、3年生から実際に報告してもらおうといった内容を行った。
    - ⇒3年生の保護者にも来校してもらい、保護者目線からのアプローチを行った。
  - ・オープンスクールや合格者説明会において個別面談を行い、専願生の増加に努めた。
    - ⇒専願生が30名弱になるといった効果を出すことができた。

## 4) 普通科ソーシャルコミュニケーションコース

- ・CATVへの行事取材依頼を通じて、本コースの取り組みを圏内に配信することができた。
  - ⇒保育園児との合同避難訓練の様子やそれを踏まえた地域への防災発表風景、パネルシアター公演活動状況など取材・放映してもらうことで地域住民に興味をもってもらえるよう心掛けた。
- また、パラスポーツイベント参加によりコースの特色を地域に伝えることができた。

## ② 専門科部門

### 1) 情報技術科ICTイノベーションコース

#### (a) 外部出前授業実施広報

- ・ユニクロ難民支援、県発明協会
- ・ボランティア（うつくし活動、キャンドルナイト）

#### (b) 出前授業実施

- ・県職能キッズワーク（機器貸出）

#### (c) eスポーツクラブ活動

- ・大会参加、敬老交流
- ・メディア広報

#### (d) その他

- ・NIE、新聞投稿
- ・行事 Live配信等実施
- ・定員確保、女子生徒確保

### 2) 情報技術科デジタルクリエーションコース

- (a) オープンスクールにおいて、高大連携により大学からお借りしたデジタル工作機器を使用した作品作りを行い、中学生に高校及び大学をアピールすることができた。

## ③ 中高連絡・生徒募集部門

### 1) 入学試験結果

- (a) 令和6年度の入学生は、160名で、内訳は、菅奨学生38名（前年より+4名）、総合選抜39名（前年より+19名）、学力試験83名（昨年より△16名）であった。昨年より7名増えたが、2年連続で定員を確保することができなかった。（定員充足率96.7%）
- (b) 学科及びコース別にみると、特進14名、進学27名、キャリアデザイン32名、ソーシャルコミュニケーション37名、ICTイノベーション27名、デジタルクリエーション23名。ICTの受験希望者が昨年より45名減り、入学生も9名減となってしまった。

### 2) 佐伯市内の募集活動について

- (a) 今年度の佐伯市内の中学3年生は、512名。昨年より38名減り、令和3年度の506名に次ぐ少なさであった。その中で、347名が本校を受験し、114名が入学している。入学率は、22.7%で、昨年より2.7%増えている。また、コロナの制限が緩和され、例年以上の120名が佐伯市外を受験しており、佐伯市内の中学生の3割が本校を第1希望で受験していることになる。
- (b) 佐伯市内の中学校と情報交換をこまめに行い、中高連絡会や夏や秋のオープンスクールの各行事を一番良い日程で実施計画することができた。
- (c) オープンスクールでのアンケートを、コースごとに集約し、生徒募集はもとよりコースの特色を生かしていく参考資料として活用した。
- (d) 例年行ってきた合格者説明会での電話勧誘が、規制されて思うようにできなかった。

### 3) 佐伯市外からの募集活動について

- (a) 菅奨学生を中心に部活動関連の募集が中心になっている。今年度は、津久見市6名、臼杵市14名、そのほかの県内11名、県外12名の計43名であった。
- (b) 特に津久見からの受験生が年々減少傾向にある。また、臼杵市でもスクールバスが利用できる南中と野津中の募集を強化していく。
- (c) 大分市東部地区（特に大在・坂ノ市地区）をまわったが、部活動以外では通学時間の問題でなかなか募集につながらなかった。

- (d) 県外からの募集は、延岡市の北浦地区から10名の受験生がいた。また、それ以外の地域は、強化部が中心になっている。

### (3) 進学・就職活動

#### (a) 進路の内訳

表1 附属高校の進学率と就職率 (R2～R5)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
進学率	68.6%	74.3%	69.3%	73.2%
就職率	31.4%	25.7%	30.7%	26.8%

表2 附属高校の進学希望者の進学先割合 (R2～R5)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
大学	76.2%	66.4%	62.3%	64.4%
専門／専修	22.0%	32.9%	33.3%	32.5%
短大	1.4%	0.7%	4.7%	3.1%

- (b) 今年度も外部組織を活用しての「マナー講座」や「進路ガイダンス」を実施できた。また、また、コロナ禍後で初めて1年生対象の校外の進路学習も再開できた。

### 3. 日本文理大学医療専門学校

#### (1) 教育活動

##### ① 診療放射線学科

###### 1) 個別指導

- (a) 3年生には、基礎的な内容の小テストを授業開始前に実施して学力向上を図った。また、知識の到達度の把握を徹底させた。
- (b) 模擬試験の成績不良者には、課外学習を義務付け、早期の学力向上を図った。
- (c) 総合的に基礎学力を向上させるため、不得意科目の克服を目的に、授業時間外の学生指導を徹底した。
- (d) 各学年の進級が決定後、新3年生の成績不良者は、長期休暇中も毎日の登校を義務付け課題の実施、確認テストを行った。

###### 2) 国家試験合格率100%達成を目標に学生への支援体制を強化

- (a) 国家試験合格率100%を目指したが、合格率は79.3%の結果となった。
- (b) 夏期休暇に3年生を対象とした放射線取扱主任者試験及び診療放射線技師国家試験に向けてのプリント作成と配布、学生への質問対応を行った。
- (c) 国家試験への意識向上と不得意科目の克服を目的とした2泊3日の勉強合宿を9月に実施した。
- (d) 3年生には、国家試験対策として年8回の模擬試験を実施し、不得意科目の克服に向けた指導にあたった。また、問題傾向の偏りを防ぐために企業による有料模試を導入し、学習到達度を把握できるようにした。
- (e) 全講義終了後、2月から国家試験直前対策講座を開講し、特に成績不良の学生には特別講座を設け、最終的な詰めを実施した。またインフルエンザ感染症が流行していたため、試験日1週間前よりオンラインでの自宅学習を行った。

###### 3) 関連資格の取得

- (a) 放射線取扱主任者試験において2年生は中間目標として義務受験とし、3年生は新型コロナウイルス感染症の影響から臨床実習の延期を鑑みて任意受験とした。合格率は第2種12.9%、第1種27.0%となった。新型コロナウイルスによる実習延長は今後無いと予想されるため次年度の3年生も第2種受験を義務とする。

###### 4) その他

- (a) 臨床実習先の実習指導の先生方に対し、実習内容の充実を図ることを目的とした担当者会議及び意見交換会を対面で実施した。

##### ② 臨床検査学科

###### 1) 個別指導

- (a) 2学年体制となり専任教員が1名減となったが、担任による個別面談を通じて信頼関係構築に努めることができ、全員進級となった。3年生の体調不良による成績不振者については、担任を中心に保護者と連携し、結果全員卒業となった。
- (b) 成績不振者又は生活態度の改善が必要な学生について、保護者同席のうえ、現状の説明及び助言に努めた。
- (c) 学習習慣の定着及び不得意科目の克服のため、個人又はグループでの課外学習を奨励した。19時までには校内の4教室を提供したほか、図書館の利用もみられた。
- (d) 各教員が学生の変化にいち早く気づき、学科内で情報を共有することで助言や指導を行

った。留年者は0名、退学者は3名に留まった。

- 2) 国家試験合格率100%達成を目標に、支援体制の強化
  - (a) 3年生を対象に各団体主催による全9回の模擬試験を実施した。また、担任を中心に不得意科目の把握と克服のために面談等を実施したが、欠席者が多く指導が行き渡らなかったケースもみられ、第70回臨床検査技師国家試験の合格率は61.1%であった。
  - (b) 課外学習を通じてグループ学習の環境を整え、担当教員による個別指導や担任との面談を随時実施した。
  - (c) 12月末から国家試験直前まで対策講座を計60コマ実施し、各科目における少人数への指導を徹底した。
- 3) 関連資格の取得
  - (a) 2年生を対象とした有機溶剤作業主任者の資格を全員取得することができた。
  - (b) 3年生のうち4名が第2種ME技術実力検定試験を受験した。臨床工学科と連携し特別対策講座や模擬試験を実施し、全員合格する事ができた。
- 4) その他
  - (a) 20号館実習室の機器備品を夏休み期間に10号館へ移設した。保健医療学部及び関連部署と連携を取り、10月からの学内実習を問題なく実施する事ができた。
  - (b) 新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったが、感染症対策を通じて医療従事者になることへの意識を高めるよう指導した。
  - (c) 日本臨床検査学教育学会学術大会をはじめ、日本臨床衛生検査技師会主催の各学会及び研修会のほか、日本臨床細胞学会や日本臨床化学会主催の学会への参加はあったが、演題発表はなかった。

### ③ 臨床工学科

- 1) 個別指導
  - (a) クラス担任を中心に個別面談を実施し、学習の進め方の指導や生活改善指導を行った。
  - (b) 課題提出の遅れが目立つ学生に対しては、科目担当教員から担任へ連絡し、個人面談を実施するとともに、保護者との連携を図り状況改善に努めた。
  - (c) 成績不振の学生には、学習を繰り返し反復させ自信をつけさせることに加え、興味を持たせる内容の講義を心掛けるとともに、授業時間外に個別指導を行い、不得意科目の克服に努めた。
- 2) 国家試験合格率100%を継続することを目標に、学生への支援体制を強化
  - (a) 第37回臨床工学技士国家試験は合格率68.4%という結果であった。生活リズムが乱れた学生、精神的な理由により欠席の多い学生がいる等、指導が困難な学生も多いた。
  - (b) 模擬試験（計10回）を実施した。分析シートを用いて不得意科目の把握及び改善を図るように指導を行い、学力の向上に努めた。
  - (c) 課外学習を充実させるため、科目担当教員による個別指導や少人数でのグループ学習を行いやすい環境を整え、学力の向上及び成績の改善に努めた。
  - (d) 通常講義終了後も継続して国家試験直前対策講座を開講し、プリント実施、科目担当教員による解説を繰り返すことで、成績及び不得意科目の改善に努めた。
- 3) 関連資格の取得
  - (a) 第2種ME技術実力検定試験の夏季補講を実施した。今年度の試験結果は61.5%の取得率であった。2年生については、70%を超える取得率であったが、3年生で受験した学生の不合格者が多く、全体としては低い結果となった。
- 4) その他

- (a) 3年次の学外実習では、全員が予定通りの期間で実習を終了することができた。学外実習の様子を確認するため、中間登校日を設け、学生同士間での情報共有に努めた。
- (b) 進級が決まった新3年生に対して、臨床実習前評価としてOSCE(客観的臨床能力試験)、CBT(医学的知識の理解を評価する学力試験)を実施した。試験終了後に取った学生アンケート結果では、100%の学生が自分の成長を実感できたという結果であった。

(2) 学科共通教育活動

- ① 授業アンケートを実施し、学生からの意見を受け止め満足度5.0を目指した。

**【講義アンケート集計結果】**

	前期 (%)	後期 (%)		満足度
	2年	2年	3年	
診療放射線学科	60.6	98.5	96.6	前期：4.40 後期：4.52
臨床検査学科	100	96.2	100	前期：4.61 後期：4.58
臨床工学科	100	100	100	前期：4.70 後期：4.56

- ② 後援会による保護者への地域個人面談会をwebと対面のハイブリッド開催を実施し、保護者との連携強化を図った。

**【集計結果】**

令和5年度参加合計128件(対面80件、WEB 48件) 参加率49.0%(128/261)であった。

- ③ 実習先との連携を図るため、担当者会議及び意見交換会を対面で開催した。
- ④ 校友会(卒業生)地域交流会が4年ぶりに開催となった。
- ⑤ 大分県赤十字献血推進センターのボランティアに延べ53名の学生が参加した。また、リレーフォーライフジャパン大分にも76名の学生が参加した。学生会が企画したスポーツ大会では学生80名の参加があった。
- ⑥ 実践的なカリキュラム編成のため、教育課程編成委員会を開催した。
- ⑦ 学校関係者評価委員会にて、自己評価の結果及びそれを踏まえた今後の改善方策について外部委員とともに協議した。

(3) 就職活動

- ① 令和5年度の国家試験合格者における就職内定率は、診療放射線学科69名中58名(85%)、臨床検査学科22名中22名(100%)、臨床工学科13名中12名(92%)全体で88%となった。国立大学病院、国公立病院、公的(日赤、済生会等)病院への就職者24名をはじめ、九州を中心に私立病院に56名、企業(検査会社)と健診機関を合わせ15名の内定を得た。

令和5年度就職状況報告(令和6年3月31日現在)

	診療放射線学科	臨床検査学科	臨床工学科	全体
合計	69名	22名	13名	104名
内定者	58名	22名	12名	92名
内定率	85%	100%	92%	88%

私立病院	56名
国公立病院	17名
公的病院	8名

企業(その他)	7名
健診機関	8名



- ②各学科3年担任、副担任を中心とし、履歴書等の応募必要書類の添削や作成補助、模擬面接による面接指導を行った。また学内のネット環境を利用したリモート面接の対応を行った。
- ③3年生進路ガイダンスにて就職活動に関する全求人情報データを整理・分析し、資料を掲示することで、視覚的にわかりやすい情報提供を行い就職活動の活性化を図った。
- ④質の高い医療人として医療現場で活躍できる技師（士）育成を目的とした、進路探求セミナー（教養講座・医学講座）を7回実施した。3年生については就職活動早期化への対応のため、4月に「進路ガイダンス」「自己分析と履歴書作成」「面接試験の実技指導」を対面形式で実施した。2年生では採用試験対策として、「クレペリン検査」「適正試験・SPI対策と小論文作成」を取り入れ、対面形式と学内オンラインシステムを活用した各教室でのハイブリッド形式で開催した。
- ⑤求人施設からの個別の就職説明会を実施し、おおいた検診センター、株式会社リンテックの説明会を診療放射線学科、臨床検査学科の学生に対して実施した。オンライン就職説明会への参加を促し、円滑な就職活動のサポートを実施した。
- ⑥求人数では令和4年度に比べて診療放射線学科は微増、臨床検査学科は同等、臨床工学科については前年同様の高止まり傾向となっている。令和2年度の新型コロナウイルス感染拡大による求人件数の落ち込みがあった。令和3年以降はコロナ後の業務内容の変化により、臨床検査技師、臨床工学技士の求人数の増加が見られる。【求人数報告(求人件数推移一月別)】

求人数報告（求人件数推移一月別）

